

## 平成 2 5 年度網使用料算定根拠

## 目 次

1. 接続料の変更に際し用いる通信量等の予測について	1
2. 平成25年度網使用料の算定について【西日本】	4
I. 算定手順	5
II. 原価の算定及び料金の設定	6
端末回線伝送機能	6
III. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定	7
IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定	8
V. 資本構成比率の算定	9
VI. 他人資本利率の算定	10
VII. 自己資本利益率の算定	11
VIII. 利益対応税率の算定	12
IX. 料金設定に使用した回線数	13
X. 料金設定に使用した保守換算係数	14
XI. 料金設定に使用した貸倒率	15
(参考)	
1. 指定設備管理運営費明細表	16
2. 設備区別の費用明細表	17
3. 設備区別固定資産明細表	18
4. 指定設備管理運営費のうち、回線数の増減に応じて 当該設備に係る費用が増減するものの内訳	19
5. 設備区別の費用のうち、回線数の増減に応じて 当該設備に係る費用が増減するものの内訳	20
6. 設備区別固定資産のうち、回線数の増減に応じて 当該設備に係る費用が増減するものの内訳	21
7. 指定設備管理運営費明細表（ドライカップ電話回線数を含む）	22
8. 設備区別の費用明細表（ドライカップ電話回線数を含む）	23
9. 設備区別固定資産明細表（ドライカップ電話回線数を含む）	24

3. 平成25年度網使用料の算定について【東西合算】	25
I. 算定手順	26
II. 原価の算定及び料金の設定	27
1. 端末系交換機能	27
2. 市内伝送機能	28
3. 中継系交換機能	29
4. 中継伝送機能	30
5. 信号伝送機能	35
6. その他の機能	36
III. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定	38
IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定	39
V. 資本構成比率の算定	40
VI. 他人資本利率の算定	41
VII. 自己資本利益率の算定	42
VIII. 利益対応税率の算定	43
IX. 料金設定に使用したトラヒック	44
X. 料金設定に使用した回線数	45
XI. 料金設定に使用した貸倒率	46
(参考)	
1. 指定設備管理運営費明細表	47
2. 設備区別の費用明細表	48
3. 設備区別固定資産明細表	49

## 1. 接続料の変更に際し用いる通信量等の予測について

接続料規則の一部を改正する省令（平成17年2月14日総務省令第14号）附則第15項の規定に基づき、電気通信事業法第33条第5項の機能に係る接続料の変更に際し、同項の機能に係る通信量等について、以下の予測値を用いることとします。

	項目	データ時期	構成比	備考
通信量	(ア) 単位料金区域別通信量（通信回数・通信時間）	H24下+H25上予測	H24年度上期実績	(1)を参照。
	(イ) 都道府県別通信量（通信回数・通信時間）	H24下+H25上予測	—	単位料金区域別通信量を積み上げて算定。
	(ウ) MA内呼比率、MA間ZA内呼比率、GC接続呼比率	H24下+H25上予測	—	単位料金区域別通信量を用いて算定。
	(エ) CR（アナログ、ISDN、PHS）	H24下+H25上予測	—	H23実績CRに、H22実績→H23実績トレンドを加味して算定。
	(オ) 平均保留時間（アナログ、ISDN、PHS）	H24下+H25上予測	—	H23実績平均保留時間に、(ア)で算定した予測総通信量とH23実績通信量の変動率を乗じて算定。
回線数	単位料金区域別回線数 (カ) $\left[ \begin{array}{l} \text{INSネット64（事務用・住宅用）} \\ \text{INSネット1500} \\ \text{公衆電話（アナログ・デジタル）} \\ \text{一般専用（2線式・4線式）} \\ \text{高速デジタル（メタル・光）} \end{array} \right]$	H24年度末予測	H23年度末実績	(2)を参照。
	都道府県別回線数 (キ) $\left[ \begin{array}{l} \text{一般専用（2線式・4線式）} \\ \text{高速デジタル（メタル・光）} \\ \text{ATM専用（1心式・2心式）} \\ \text{ATMデータ伝送} \end{array} \right]$	H24年度末予測	H23年度末実績	(2)を参照。
	収容局別回線数 (ク) $\left[ \begin{array}{l} \text{加入電話（事務用・住宅用）} \\ \text{フレッツ・ADSL} \\ \text{フレッツ光} \\ \text{占有タイプ※1、ファミリー100及びNTT東日本の} \\ \text{ニューファミリー※2、マンション※3} \end{array} \right]$	H24年度末予測	H23年度末実績	(2)を参照。
	(ケ) PHS基地局回線数	H24年度末予測	H23年度末実績	(2)を参照。
その他	(コ) 中継伝送共用機能回線数	H24年度末予測	—	H25.3末の利用見込回線数。
	(サ) 中継伝送専用機能回線数	H24年度末予測	—	H25.3末の利用見込回線数。
	(シ) 総信号数	H24下+H25上予測	—	$1\text{呼あたり信号数} \times (\text{H24下} + \text{H25上予測GC経由回数} + \text{IC経由回数}) \div 2$

※1：Bフレッツ（ビジネス、ベーシック）、光プレミアム（エンタープライズ）及び光ネクスト（ビジネス）。

※2：光プレミアムファミリー、ネクストファミリー、ライトファミリー及びNTT東日本のハイパーファミリー、ハイスピードを含む。

※3：ワイヤレス、光プレミアムマンション、ネクストマンション、ライトマンションを含む。

(1) 通信量の予測

東日本・西日本別、通信回数・通信時間別、通話形態別に、予測通信量を次のとおり算定します。

$$\text{平成24年度下期+平成25年度上期予測通信量} = \text{平成23年度下期+平成24年度上期実績通信量} \times (1 + \text{対前年同期予測増減率})$$

※ 対前年同期予測増減率は、①平成24年10～12月までの主要な通信量の対前年同期増減率及び②平成25年1～9月の対前年同期予測増減率を、平成23年度下期+平成24年度上期の構成比を用いて加重平均して算定。

(単位：千回・千時間)

		主要な通信量による算定					総通信量による算定		
		H24.10～12月の対前年同期増減率	H25.1～9月の対前年同期予測増減率(※1)	H23年度下期+H24年度上期の構成比		対前年同期予測増減率	H23年度下期+H24年度上期実績通信量	H24年度下期+H25年度上期予測通信量	
				H23.10～12月	H24.1～9月				
		①	②	③	④	⑤=①×③+②×④	⑥	⑦=⑥×(1+⑤)	
東日本	通信回数	MA内	▲17.2%	▲19.8%	27.5%	72.5%	▲19.1%	2,028,565	1,641,582
		MA間Z A内	▲14.4%	▲15.5%	27.0%	73.0%	▲15.2%	959,637	813,552
		G C接続	▲11.3%	▲11.0%	26.6%	73.4%	▲11.1%	12,273,328	10,912,165
		I C接続	▲8.7%	▲11.1%	26.8%	73.2%	▲10.4%	10,003,803	8,959,028
	通信時間	MA内	▲17.4%	▲20.1%	27.2%	72.8%	▲19.4%	64,354	51,876
		MA間Z A内	▲17.4%	▲20.0%	27.2%	72.8%	▲19.3%	27,511	22,205
		G C接続	▲12.3%	▲12.9%	26.6%	73.4%	▲12.7%	381,152	332,633
		I C接続	▲9.7%	▲12.6%	26.6%	73.4%	▲11.8%	334,499	294,864
西日本	通信回数	MA内	▲17.4%	▲20.7%	27.6%	72.4%	▲19.8%	1,841,640	1,477,797
		MA間Z A内	▲13.3%	▲14.8%	26.9%	73.1%	▲14.4%	1,057,845	905,129
		G C接続	▲12.6%	▲12.1%	26.7%	73.3%	▲12.2%	11,967,559	10,505,970
		I C接続	▲8.3%	▲10.5%	26.6%	73.4%	▲9.9%	10,852,507	9,775,993
	通信時間	MA内	▲17.9%	▲20.4%	27.1%	72.9%	▲19.7%	58,868	47,248
		MA間Z A内	▲17.5%	▲19.3%	27.1%	72.9%	▲18.8%	29,878	24,255
		G C接続	▲12.9%	▲12.8%	26.5%	73.5%	▲12.8%	339,928	296,393
		I C接続	▲9.8%	▲12.2%	26.4%	73.6%	▲11.6%	342,714	303,068

※1：H24.4～12月の対前年同期増減率。

(2) 回線数の予測

平成24年度末の予測回線数を次の通り算定します。

平成24年度末予測回線数 = 平成23年度末実績回線数 + 平成24年度予測純増数

※ 平成24年度予測純増数は、平成24年4～12月までの実績純増数に、平成25年1～3月の予測純増数を加えて算定。

※※ 平成25年1～3月の予測純増数は、①平成24年1～3月の実績純増数に、②平成24年4～12月の純増数の対前年同期増減数の単月平均の3ヶ月分を加えて算定。

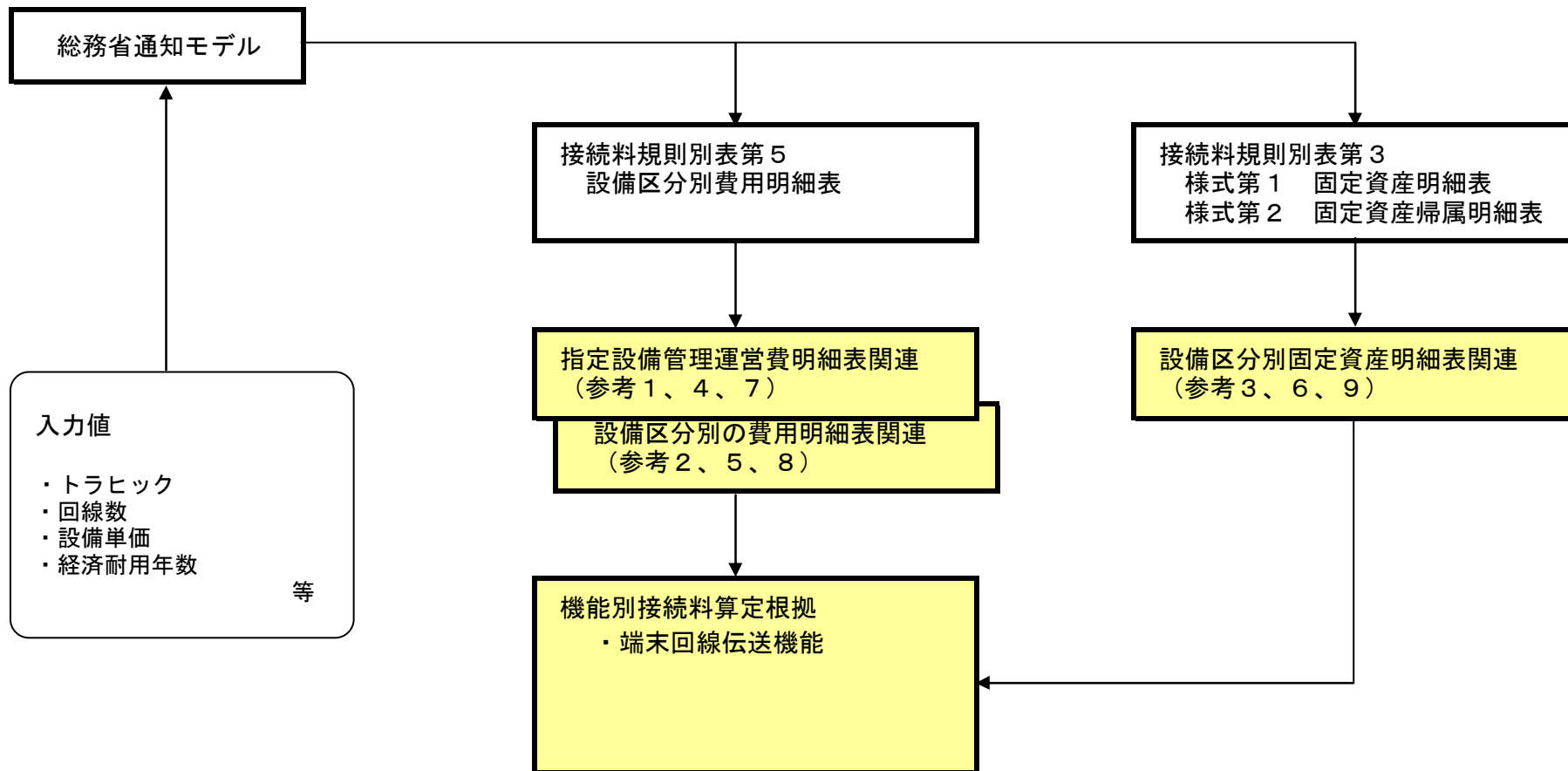
		純増数の算定							回線数の算定		
		H23.4～12月 実績	H24.1～3月実績	H24.4～12月 実績	H24.4～12月 の対前年同期増減 数の単月平均	H25.1～3月の 対前年同期増減数 の単月平均	H25.1～3月 予測純増数	H24年度 予測純増数	H23年度末 実績回線数	H24年度末 予測回線数	
		①	②	③	④ = (③-①) /9	⑤ = ④	⑥ = ②+⑤×3	⑦ = ③+⑥	⑧	⑨ = ⑧+⑦	
東日本	加入電話	事務用	▲207	▲79	▲228	▲2	▲2	▲86	▲315	3,143	2,828
		住宅用	▲867	▲267	▲700	19	19	▲211	▲911	10,366	9,455
	(再掲) ライト	事務用	9	▲3	▲13	▲2	▲2	▲10	▲23	326	303
		住宅用	▲31	▲11	▲24	1	1	▲9	▲33	344	311
	INSネット64	事務用	▲131	▲40	▲117	2	2	▲35	▲152	1,659	1,507
		住宅用	▲45	▲13	▲36	1	1	▲9	▲45	245	199
	(再掲) ライト	事務用	▲16	▲4	▲12	1	1	▲2	▲14	292	278
		住宅用	▲4	▲1	▲3	0	0	▲1	▲3	20	17
	INSネット1500		▲2	▲1	▲2	▲0	▲0	▲1	▲3	24	21
	公衆電話	アナログ	▲8	▲3	▲5	0	0	▲2	▲7	72	66
		デジタル	▲2	▲0	▲1	0	0	▲0	▲1	44	43
	一般専用	2線式	▲5	▲5	▲6	▲0	▲0	▲6	▲12	112	101
		4線式	▲2	▲1	▲3	▲0	▲0	▲1	▲4	148	143
	高速デジタル	メタル	▲6	▲2	▲4	0	0	▲2	▲6	95	89
		光	▲1	▲0	▲0	0	0	▲0	▲1	4	4
	ATM専用		▲0	▲0	▲0	0	0	▲0	▲0	1	1
	ATMデータ伝送		▲3	▲1	▲2	0	0	▲1	▲3	11	7
	フレッツ・ADSL		▲211	▲73	▲207	0	0	▲71	▲278	1,135	857
	フレッツ光	占有タイプ※1	▲10	▲3	▲14	▲1	▲1	▲5	▲19	104	85
		ニューファミリー※3	448	125	280	▲19	▲19	69	349	5,365	5,714
マンション※5		275	▲8	37	▲26	▲26	▲88	▲51	3,869	3,819	
PHS基地局回線											
西日本	加入電話	事務用	▲180	▲82	▲229	▲5	▲5	▲99	▲328	3,225	2,898
		住宅用	▲856	▲256	▲679	20	20	▲197	▲876	10,743	9,867
	(再掲) ライト	事務用	2	▲0	▲10	▲1	▲1	▲4	▲14	318	304
		住宅用	▲27	▲10	▲22	1	1	▲9	▲31	312	280
	INSネット64	事務用	▲113	▲37	▲111	0	0	▲36	▲147	1,655	1,508
		住宅用	▲40	▲11	▲32	1	1	▲9	▲41	226	185
	(再掲) ライト	事務用	▲12	▲2	▲7	1	1	▲0	▲8	238	230
		住宅用	▲3	▲1	▲2	0	0	▲0	▲2	16	14
	INSネット1500		▲1	▲0	▲1	0	0	▲0	▲1	13	12
	公衆電話	アナログ	▲7	▲2	▲8	▲0	▲0	▲2	▲10	85	76
		デジタル	▲1	▲0	▲1	0	0	▲0	▲1	39	37
	一般専用	2線式	▲6	▲7	▲6	0	0	▲7	▲13	109	96
		4線式	1	▲1	▲2	▲0	▲0	▲2	▲4	157	153
	高速デジタル	メタル	▲5	▲2	▲3	0	0	▲1	▲4	82	78
		光	▲0	▲0	▲0	▲0	▲0	▲0	▲0	3	3
	ATM専用		▲0	▲0	▲0	▲0	▲0	▲0	▲0	1	1
	ATMデータ伝送		▲3	▲1	▲3	▲0	▲0	▲1	▲4	17	12
	フレッツ・ADSL		▲195	▲57	▲147	5	5	▲41	▲188	1,187	999
	フレッツ光	占有タイプ※2	▲6	▲3	▲9	▲0	▲0	▲4	▲13	68	56
		ファミリー100※4	359	116	237	▲14	▲14	75	312	4,790	5,102
マンション※6		182	11	66	▲13	▲13	▲27	39	2,320	2,359	
PHS基地局回線											

※1：ビジネス、ベーシック及びネクストビジネス。 ※2：ビジネス、ベーシック、光プレミアムエンタープライズ及びネクストビジネスを含む。 ※3：ハイパーファミリー、ネクストファミリー及びライトファミリーを含む。  
 ※4：光プレミアムファミリー、ネクストファミリー及びライトファミリーを含む。 ※5：ワイヤレス、ネクストマンション及びライトマンションを含む。 ※6：光プレミアムマンション、ワイヤレス、ネクストマンション及びライトマンションを含む。

## 2. 平成25年度網使用料の算定について

(西日本の原価及び回線数に基づく接続料)

# I. 算定手順





II. 原価の算定及び料金の設定

端末回線伝送機能

(1)原価の算定

(百万円)

区分	端末系伝送路				回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものの内訳		備考
	加入者回線	主配線盤	OCU	GC・アナログ局内回線収容部以外	GC以下の伝送路・アナログ局内回線収容部以外		
①指定設備管理運営費	242,679	235,309	2,544	4,826	7,638	37,491	(参考2)、(参考5)、及び(参考8)より
②他人資本費用	6,134	5,966	95	73	106	1,306	⑩レートの×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	12,579	12,236	194	150	218	2,678	⑩レート×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	7,959	7,742	123	95	138	1,695	(③自己資本費用+(⑩有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	269,351	261,253	2,955	5,143	8,101	43,169	①+②+③+④
⑥正味固定資産	915,449	890,469	14,226	10,755	15,585	196,750	(参考3)、(参考6)、及び(参考9)より
⑦投資等	1,922	1,870	30	23	33	413	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	7,598	7,391	118	89	129	1,633	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	16,702	16,222	148	332	586	1,696	(①設備管理運営費-(①設備償却費+③通信設備使用料+④固定資産税))×45.625日÷365日
⑩レートベース	941,671	915,951	14,522	11,198	16,333	200,492	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	71,560	69,605	1,104	851	1,241	15,236	⑩レート×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	95,570	92,345	1,182	2,043	2,763	21,472	
⑬通信設備使用料	0	0	0	0	0	0	(参考2)、(参考5)、及び(参考8)より
⑭固定資産税	13,495	13,188	179	128	185	2,449	

(2)料金の設定

A. 施設設置負担金にかかる加算料相当コストの算定

区分	コスト等	備考
①施設設置負担金の額(円/回線)	36,000	
②平均償却年数(年)	14	圧縮記憶対象設備の平均償却期間(平成23年度実績)
③年間減価償却費(円)	2,571	①÷②
④他人資本費用(円)	117	⑩レート×他人資本比率×他人資本利率
⑤自己資本費用(円)	240	⑩レート×自己資本比率×自己資本利率
⑥利益対応税(円)	152	(⑤自己資本費用+(⑩有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑦加算料(円/回線・年)	3,081	③+④+⑤+⑥
⑧施設設置負担金の適用のないサービスの回線数	828,480	IX. 料金設定に使用した回線数より
⑨公衆電話端末回線数	113,105	IX. 料金設定に使用した回線数より
⑩加算料相当コスト(百万円)	2,901	⑦×(⑧+⑨)
⑪レートベース(円/回線)	18,000	①×0.5(レートベース減高率)
⑫有利子負債以外の負債の額(円)	1,368	⑩レート×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

B. 加入者回線

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	258,351	ア-イ
ア. 加入者回線	261,253	(1)の⑤加入者回線
イ. 加算料相当コスト	2,901	Aの⑩加算料相当コスト
b. 回線数(回線)	16,178,524	IX. 料金設定に使用した回線数より
c. 1回線あたりコスト(円/回線・月)	1,331	a÷b÷12ヶ月

C. 主配線盤

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	2,955	(1)の⑤主配線盤
b. 回線数(回線)	16,178,524	IX. 料金設定に使用した回線数より
c. 1回線あたりコスト(円/回線・月)	15	a÷b÷12ヶ月

D. OCU

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	5,143	(1)の⑤OCU
b. OCU使用回線数(回線)	1,915,879	IX. 料金設定に使用した回線数より
c. 1回線あたりコスト(円/回線・月)	224	a÷b÷12ヶ月

E. 回線数の増減に応じて費用が増減するもの

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	8,049	ア-ウ
ア. 回線数の増減に応じて費用が増減するもの	8,101	(1)の⑤回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものの内訳-GC・アナログ局内回線収容部以外
イ. 付加機能制御線	41	A×付加機能制御率(0.00511)
ウ. 回線工事費補正額	10	総務省モデルによる算定値
b. 回線数(回線)	14,755,847	IX. 料金設定に使用した回線数より
c. 1回線あたりコスト(円/回線・月)	45	a÷b÷12ヶ月

GC以下の伝送路

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	17,040	ア-エ/フ
ア. 回線数の増減に応じて費用が増減するもの	43,169	(1)の⑤回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものの内訳-GC以下の伝送路・アナログ局内回線収容部以外
イ. き線点遠隔収容装置から加入者交換機間のうち、遠隔収容装置設置局から加入者交換機設置局間に設置するもので、別に設置する遠隔収容装置設置局のもの	26,130	総務省モデルによる算定値
b. 回線数(回線)	14,755,847	IX. 料金設定に使用した回線数より
c. 1回線あたりコスト(円/回線・月)	96	a÷b÷12ヶ月

PHS基地局回線機能

(1)保守の区分がタイプ1-1のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	1,712	(Bのc+Cのc+Dのc+EのGCのc+EのGC以下の伝送路のc)×(1+X). 料金設定に使用した賃率率

(2)保守の区分がタイプ1-2のもの

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	1,712	(Bのc×X. 料金設定に使用した保守換算係数+Cのc×X. 料金設定に使用した保守換算係数+Dのc×X. 料金設定に使用した保守換算係数+EのGCのc+EのGC以下の伝送路のc)×(1+X). 料金設定に使用した賃率率

### Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

#### (1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	H23年度首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,319,227 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	4,978 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0021 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

#### (2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

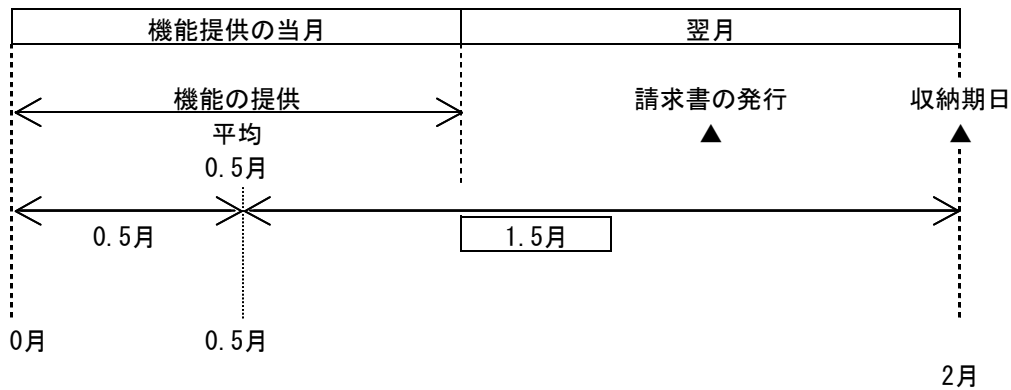
区分	H23年度首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,732,252 (A)
貯蔵品 (※)	22,780 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0083 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

#### IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

##### (1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



##### (2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ ヲ月}}{12 \text{ ヲ月}} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

(1) より

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (H23) 稼働ベース			レートベース		(資本構成)	
電気通信事業 固定資産	1,142,822 (0.339)	③ 圧縮後の資本構成比	H23 稼働 電気通信事業固定資産	2,732,252	有利子負債	1,142,822 (0.396)
2,732,252	② 流動資産の 圧縮 ▲487,598				退職給付引当金	219,361 (0.076)
	156,220				自己資本	1,526,288 (0.528)
流動資産等	643,818	① 流動資産の理論値と 実績の差 156,220-643,818=▲487,598	貯蔵品(月平均)	22,780		
			投資等	6,039		
			運転資本	127,401		
計	3,376,069		計	2,888,472	計	2,888,472

↑  
負債  
↓  
資本  
↓

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{(1,142,822 + 219,361)}{\text{負債}} \div \frac{2,888,472}{\text{負債資本合計}} = \boxed{0.472}$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{1,142,822}{\text{有利子負債}} \div \frac{(1,142,822 + 219,361)}{\text{負債の合計}} = \boxed{0.839}$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.839}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = \boxed{0.161}$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.472}{\text{他人資本比率}} = \boxed{0.528}$$

## VI. 他人資本利率の算定

### (1) 有利子負債に対する利率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成23年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利率} = \boxed{1.38\%}$$

(単位：%)

区分 \ 年度	23
他人資本利率	1.38

(注) 借入金の平均利率である。

### (2) 有利子負債以外の負債の利率相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利率相当率} = \boxed{1.35\%}$$

(単位：%)

区分 \ 年度	19	20	21	22	23	平均
他人資本利率	1.63	1.48	1.37	1.17	1.08	1.35

(注) 国債(利付・10年物)の平均利回りである。

### (3) 他人資本利率

$$\text{他人資本利率} = 1.38\% \times 0.839 + 1.35\% \times 0.161 = \boxed{1.38\%}$$

(有利子負債に対する利率 × 有利子負債比率 + 国債利回り × 有利子負債以外の負債の比率)

## Ⅶ. 自己資本利益率の算定

### 1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)	
	21	22	23	3年平均	
①主要企業の自己資本利益率(注1)	3.04	4.00	3.22	—	
β値の適用	○	○	○	—	
②リスクフリーレート(注2)	1.37	1.17	1.08	—	
①-②	1.67	2.83	2.14	—	
選択される自己資本利益率	β=0.6 (注3)	2.37	2.87	2.36	2.53

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。  
抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国5証券取引所(東京(マザーズを含まない)、大阪、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。  
ただし、平成23年度は速報値である。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。

(注3) β値については、昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。

### 2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	19	20	21	22	23	
主要企業の自己資本利益率	7.21	1.21	3.04	4.00	3.22	3.74

(注) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。  
抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国5証券取引所(東京(マザーズを含まない)、大阪、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。  
ただし、平成23年度は速報値である。

### 3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 2.53%

Ⅷ. 利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税を見込んだ。

利益対応税率 = 58.76%

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を  $y$ 、税額を  $x_n$  とする。

②事業税実効税率

事業税額を  $x_1$ 、地方特別法人税を  $x_2 (= x_1 \times 1.48)$  とする。

$$\begin{aligned} x_1 &= (y - (x_1 + x_2)) \times 0.029 \\ &= (y - (x_1 + x_1 \times 1.48)) \times 0.029 \quad x_1 = \frac{0.029}{1+0.072} \times y = \underline{0.0271y} \end{aligned}$$

③地方法人特別税実効税率

地方特別法人税を  $x_2$  とする。

$$\begin{aligned} x_2 &= x_1 \times 1.48 \\ &= 1.48 \times 0.0271y \\ &= \underline{0.0401y} \end{aligned}$$

④法人税実効税率

法人税額を  $x_3$  とする。

$$\begin{aligned} x_3 &= \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.255 \\ &= (y - (0.0271y + 0.0401y)) \times 0.255 \\ &= \underline{0.2379y} \end{aligned}$$

⑤復興特別法人税

復興特別法人税額を  $x_4$  とする。

$$\begin{aligned} x_4 &= \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.255 \times 0.1 \\ &= (y - (0.0271y + 0.0401y)) \times 0.0255 \\ &= \underline{0.0238y} \end{aligned}$$

⑥道府県民税実効税率

道府県民税額を  $x_5$  とする。

$$\begin{aligned} x_5 &= \text{法人税額} \times 0.05 \\ &= 0.2379y \times 0.05 = \underline{0.0119y} \end{aligned}$$

⑦市町村民税実効税率

市町村民税額を  $x_6$  とする。

$$\begin{aligned} x_6 &= \text{法人税額} \times 0.123 \\ &= 0.2379y \times 0.123 = \underline{0.0293y} \end{aligned}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を  $x$  とする。

$$\begin{aligned} x &= x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6 \\ &= \underline{0.3701y} \end{aligned}$$

税引後利益を  $z$ 、税引前利益を  $y$ 、税額を  $x$  とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.3701y}{(1-0.3701)y} = \frac{0.3701y}{0.6299y} = 0.5876$$

税引前利益 $y$
利益対応税 $x = 0.3701y$
税引後利益 $z = (1-0.3701)y$

## Ⅸ. 料金設定に使用した回線数

### 端末回線数等

・加入者回線、MDF算定等に使用した予測回線数

	回線数 (回線)
加入者回線	
加入電話回線数	12,764,269
ISDN64回線数	1,692,747
アナログ公衆電話回線数	75,699
デジタル公衆電話回線数	37,406
計	14,570,121
加入者回線(ドライカップ電話回線数を含む)	
加入電話回線数	14,003,227
ISDN64回線数	2,062,192
アナログ公衆電話回線数	75,699
デジタル公衆電話回線数	37,406
計	16,178,524
(再掲)施設設置負担金の適用のないサービスの回線数	
加入電話ライト回線数	584,327
ISDN64ライト回線数	244,153
計	828,480
(再掲)公衆電話端末回線数	
アナログ公衆電話回線数	75,699
デジタル公衆電話回線数	37,406
計	113,105

・OCU算定に使用した予測回線数

	回線数 (回線)
OCU使用回線数	1,915,879



X. 料金設定に使用した保守換算係数

区分	コスト等	備考
タイプ1-2のもの	1.00	実際費用方式に基づく平成25年度接続料算定根拠 (平成25年1月22日認可申請)より

**XI. 料金設定に使用した貸倒率**

	コスト等	備考
①接続料の貸倒額	0	H23年度実績 (実際費用方式に基づく平成25年度接続料に関する網使用料算定根拠(平成25年1月22日認可申請)の参考1. 設備区分別の費用明細表より)
②接続料	211,907	H23年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
③貸倒率	0.00000%	①÷②

(参考1)

指定設備管理運営費明細表【西日本】  
(総務省通知モデルの出力結果をもとに作成)

(単位：百万円)

設備区分等	端末系伝送路	加入者回線	加入者回線	主配線盤	総合デジタル通信局内回線終端装置	端末系交換設備	G C					緊急通報設備	G C以下の伝送路	右記以外	増減するものの減に依りて当該設備に係る費用が	端末系交換設備・中継系交換設備伝送路	共用型	中継交換機接続伝送専用装置	専用型	M A内伝送路	M A間伝送路・回線比例	M A内伝送路・回線距離比例	接続装置	回線管理運営費	中継系交換設備	I C	中継交換回線収容専用部	中継交換回線収容共用部	信号機設備	合計	
							右記以外のG C	右記以外	増減するものの増に依りて当該設備に係る費用が	加入者交換回線収容専用部	加入者交換回線収容共用部																				増減するものの増に依りて当該設備に係る費用が
固定資産の項目	-	-	-	-	-	6,184	-	-	-	-	-	6,184	-	-	6,184	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,184
き線点送線収容装置	-	-	-	-	-	583	-	-	-	-	-	583	-	-	583	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	583	
局設置簡易送線収容装置	-	-	-	-	-	4,651	-	-	-	-	-	4,651	4,651	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,651	
局設置送線収容装置	-	-	-	-	-	40,170	40,170	40,170	40,170	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	40,170	
加入者交換機	2,429	2,429	-	2,429	-	2,452	604	604	-	604	-	-	-	1,848	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,881	
主配線盤	-	-	-	-	-	1,211	1,211	1,211	-	1,211	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,211	
加入者系半固定バス伝送装置	-	-	-	-	-	313	48	48	7	40	-	-	265	128	137	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	314		
光ケーブル成端架	-	-	-	-	-	239	239	-	-	-	-	239	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	239	
消防警察トランク	-	-	-	-	-	323	323	-	-	-	-	323	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	323	
警察消防用回線集約装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中継交換機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,778	2,778	-	-	-	2,778	
伝送装置	-	-	-	-	-	4,392	-	-	-	-	-	4,392	4,392	-	3,123	2,449	194	479	33	6	-	-	440	-	-	-	-	-	-	7,514	
中間中継伝送装置	-	-	-	-	-	1,000	-	-	-	-	-	1,000	274	725	6	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,006	
海底中間中継伝送装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21	21	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21	
無線伝送装置	-	-	-	-	-	349	-	-	-	-	-	349	215	134	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	350	
無線アンテナ	-	-	-	-	-	69	-	-	-	-	-	69	47	22	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	70	
無線塔	-	-	-	-	-	156	-	-	-	-	-	156	103	53	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	156	
衛星通信設備	-	-	-	-	-	105	-	-	-	-	-	105	-	-	59	59	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	164	
クロック供給装置	-	-	-	-	-	43	2	2	2	-	-	41	41	0	1	1	-	0	0	0	0	-	-	-	0	0	-	-	-	44	
メタルケーブル	141,857	141,857	141,857	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	141,857	
加入系光ケーブル	11,224	11,224	11,224	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,224	
中継系光ケーブル	-	-	-	-	-	9,637	-	-	-	-	-	9,637	2,379	7,258	163	155	-	7	7	-	0	-	-	-	-	-	-	-	9,800		
海底光ケーブル	-	-	-	-	-	617	-	-	-	-	-	617	320	297	938	938	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,555	
加入系電柱	29,860	29,860	29,860	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	29,860	
中継系電柱	-	-	-	-	-	1,038	-	-	-	-	-	1,038	236	803	16	16	-	0	0	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	1,055	
加入系管路	45,332	45,332	45,332	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	45,332	
中継系管路	-	-	-	-	-	18,415	-	-	-	-	-	18,415	4,664	13,751	324	310	-	14	13	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	18,739	
加入系中口径管路	419	419	419	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	419	
中継系中口径管路	-	-	-	-	-	40	-	-	-	-	-	40	22	18	3	3	-	0	0	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	43	
加入系共同溝	326	326	326	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	326	
中継系共同溝	-	-	-	-	-	20	-	-	-	-	-	20	9	10	1	1	-	0	0	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	21	
加入系とう道	1,664	1,664	1,664	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,664	
中継系とう道	-	-	-	-	-	81	-	-	-	-	-	81	39	41	8	8	-	0	0	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	89	
電線共同溝	403	403	403	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	403	
自治体管路	52	52	52	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	52	
情報ボックス	15	15	15	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15	
総合デジタル通信局内回線終端装置	4,826	-	-	-	4,826	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,826	
アナログ局内回線収容装置	-	-	-	-	-	19,836	9,256	9,256	-	9,256	-	-	10,580	-	10,580	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19,836	
アナログ・デジタル回線共通部	-	-	-	-	-	11,411	5,784	5,784	-	5,784	-	-	5,627	-	5,627	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,411	
加入者交換回線収容装置	-	-	-	-	-	4,493	4,493	4,493	-	4,493	-	-	1,298	3,195	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,493	
中継交換回線収容装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	471	-	219	252	-	471	
信号用中継交換機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,740	
専用回線管理運営費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	
合計	238,406	233,580	231,151	2,429	4,826	127,827	82,130	61,586	40,179	16,894	1,298	3,197	592	65,697	17,627	48,071	4,668	3,971	194	503	54	6	1	440	2	3,250	2,778	219	253	1,740	375,892

(参考2)

設備区分別の費用明細表【西日本】  
(総務省通知モデルの出力結果をもとに作成)

(単位：百万円)

設備区分等	端末系伝送路				総合デジタル通信局内回線終端装置	端末系交換設備	G C							G C以下の伝送路	中継系交換設備										信号網設備	合計					
	加入者回線	加入者回線	主記線盤				右記以外のG C	右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	加入者交換回線収容専用部	加入者交換回線収容共用部	緊急通報設備	共用型		中継交換機接続伝送専用装置	専用型	M A内伝送路	M A間伝送路・回線比例	M A内伝送路・回線距離比例	接続装置	回線管理運営費	I C	中継交換回線収容専用部	中継交換回線収容共用部							
減価償却費	95,087	93,044	91,913	1,131	2,043	58,805	20,648	20,326	13,002	5,827	432	1,065	322	38,157	10,295	27,862	2,665	2,229	121	316	32	4	1	279	-	1,574	1,348	105	121	300	158,431
通信設備使用料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,115	1,115	
固定資産税	13,204	13,076	12,904	172	128	5,107	1,221	1,204	749	361	27	66	18	3,885	1,001	2,884	180	156	7	17	3	0	0	14	-	76	64	5	6	15	18,581
施設保全費	93,489	91,368	90,493	875	2,120	49,107	32,703	32,531	21,500	8,674	681	1,677	171	16,404	4,411	11,994	1,301	1,127	50	125	13	2	0	110	-	1,259	1,074	86	99	209	145,365
道路占用料	7,251	7,251	7,251	-	0	772	-	-	-	-	-	-	-	772	194	578	14	13	-	1	1	-	0	-	-	-	-	-	-	-	8,037
撤去費用	5,909	5,865	5,833	32	44	2,065	436	430	270	128	9	23	5	1,629	423	1,206	141	133	2	6	1	0	0	5	-	35	30	2	3	6	8,156
試験研究費	7,930	7,786	7,712	74	144	3,858	1,832	1,815	1,183	499	38	94	17	2,026	544	1,483	143	122	6	15	2	0	0	14	-	98	84	7	8	55	12,084
接続関連事務費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	2
管理共通費	15,538	15,191	15,045	145	347	8,114	5,291	5,262	3,475	1,405	110	271	29	2,824	759	2,065	221	191	9	21	2	0	0	19	-	208	177	14	16	40	24,121
合計	238,406	233,580	231,151	2,429	4,826	127,827	62,130	61,568	40,179	16,894	1,298	3,197	562	65,697	17,627	48,071	4,668	3,971	194	503	54	6	1	440	2	3,250	2,778	219	253	1,740	375,892

設備区分別固定資産明細表【西日本】  
(証券省通知モデルの出力結果をもとに作成)

(単位:百万円)

設備区分	端末系交換設備										中継系交換設備										合計													
	加入者回線	加入者回線	主配線盤	総合デジタル通信局内回線終端装置	端末系交換設備	G C	右記以外のG C	右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	加入者交換回線収容専用部	加入者交換回線収容共用部	緊急通報設備	G C以下の伝送路	右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	端末系交換設備 / 中継系交換設備伝送路	共用型	中継交換機接続伝送専用装置	専用型	M A内伝送路		M A間伝送路・回線距離比例	M A内伝送路・回線距離比例	接続装置	回線管理運営費	I C	中継交換回線収容専用部	中継交換回線収容共用部	信号網設備					
固定資産の項目																																		
基線点遠隔収容装置	-	-	-	-	17,759	-	-	-	-	-	-	17,759	-	17,759	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17,759		
局設置簡易遠隔収容装置	-	-	-	-	1,210	-	-	-	-	-	-	1,210	-	1,210	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,210			
局設置遠隔収容装置	-	-	-	-	7,492	-	-	-	-	-	-	7,492	7,492	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,492			
加入者交換機	-	-	-	-	22,261	22,261	22,261	22,261	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22,261			
主配線盤	2,446	2,446	-	2,446	-	2,446	714	714	-	714	-	-	-	1,732	-	1,732	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,891			
加入者系半固定バス伝送装置	-	-	-	-	1,660	1,660	1,660	-	1,660	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,660			
光ケーブル成端架	-	-	-	-	207	29	29	4	23	-	1	-	179	88	91	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	208			
消防警察トランク	-	-	-	-	193	193	-	-	-	-	-	193	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	193			
警察消防用回線集約装置	-	-	-	-	250	250	-	-	-	-	-	250	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	250			
中継交換機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,804	2,804	-	-	-	2,804			
伝送装置	-	-	-	-	4,589	-	-	-	-	-	-	4,589	4,589	-	5,030	4,054	297	678	37	7	-	-	-	634	-	-	-	-	-	-	9,619			
中間中継伝送装置	-	-	-	-	1,882	-	-	-	-	-	-	1,882	581	1,301	13	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,894			
海面中間中継伝送装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	69	69	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	69			
無線伝送装置	-	-	-	-	917	-	-	-	-	-	-	917	565	352	4	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	920			
無線アンテナ	-	-	-	-	363	-	-	-	-	-	-	363	245	118	4	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	367			
無線鉄塔	-	-	-	-	715	-	-	-	-	-	-	715	488	227	3	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	719			
衛星通信設備	-	-	-	-	286	-	-	-	-	-	-	286	286	-	165	165	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	451			
クロック供給装置	-	-	-	-	74	3	3	3	-	-	-	71	71	0	3	2	-	1	1	0	-	-	-	-	-	0	0	-	-	-	78			
メタルケーブル	219,654	219,654	219,654	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	219,654			
加入系光ケーブル	1,667	1,667	1,667	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,667			
中継系光ケーブル	-	-	-	-	9,351	-	-	-	-	-	-	9,351	2,347	7,004	146	138	-	-	7	7	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,497			
海底光ケーブル	-	-	-	-	735	-	-	-	-	-	-	735	373	363	1,595	1,595	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,330			
加入系電柱	209,615	209,615	209,615	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	209,615			
中継系電柱	-	-	-	-	7,032	-	-	-	-	-	-	7,032	1,596	5,435	111	108	-	-	3	3	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,143			
加入系管路	359,810	359,810	359,810	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	359,810			
中継系管路	-	-	-	-	164,209	-	-	-	-	-	-	164,209	41,608	122,601	2,875	2,754	-	-	120	113	-	-	7	-	-	-	-	-	-	-	167,084			
加入系中口径管路	3,997	3,997	3,997	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,997			
中継系中口径管路	-	-	-	-	376	-	-	-	-	-	-	376	209	167	28	26	-	-	2	2	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	405			
加入系共同溝	3,950	3,950	3,950	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,950			
中継系共同溝	-	-	-	-	235	-	-	-	-	-	-	235	111	124	13	13	-	-	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	248			
加入系とう道	15,937	15,937	15,937	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,937			
中継系とう道	-	-	-	-	757	-	-	-	-	-	-	757	370	387	78	77	-	-	1	1	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	836			
電線共同溝	923	923	923	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	923			
総合デジタル通信局内回線終端装置	5,031	-	-	-	5,031	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,031			
アナログ局内回線収容装置	-	-	-	-	26,337	5,369	5,369	-	5,369	-	-	20,969	-	20,969	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26,337			
アナログ・デジタル回線共通部	-	-	-	-	14,829	3,365	3,365	-	3,365	-	-	11,264	-	11,264	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14,829			
加入者交換回線収容装置	-	-	-	-	2,646	2,646	2,646	-	-	771	1,874	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,646			
中継交換回線収容装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	504	-	235	270	-	-	504			
信号用中継交換機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	536			
局舎・共通設備計	84,037	78,313	67,114	11,199	5,724	131,301	70,142	69,028	43,886	19,923	1,519	3,701	1,113	61,160	19,930	41,230	4,550	3,701	205	644	88	14	0	542	-	3,529	2,989	250	291	823	224,241			
合計	907,067	896,313	882,668	13,644	10,755	419,914	106,631	105,075	66,155	31,054	2,290	5,576	1,556	313,283	80,949	232,333	14,685	12,728	502	1,457	252	21	8	1,176	-	6,839	5,793	484	562	1,359	1,349,864			

指定設備管理運営費のうち、回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものの内訳【西日本】

(単位：百万円)

設備区分等	C G		G C C 以下の伝送路		アナログ局内回線収容部	
	右記以外	右記以外	右記以外	右記以外	右記以外	右記以外
固定資産の項目						
き線点送戻収容装置	-	-	-	6,184	6,184	-
局設置簡易送戻収容装置	-	-	-	583	583	-
局設置送戻収容装置	-	-	-	-	-	-
加入者交換機	-	-	-	-	-	-
主配線盤	604	604	-	1,848	1,848	-
加入者系半固定バス伝送装置	1,211	1,211	-	-	-	-
光ケーブル成端架	40	40	-	137	137	-
消防警報トランク	-	-	-	-	-	-
警報消防用回線集約装置	-	-	-	-	-	-
中継交換機	-	-	-	-	-	-
伝送装置	-	-	-	-	-	-
中間中継伝送装置	-	-	-	725	725	-
海底中間中継伝送装置	-	-	-	-	-	-
無線伝送装置	-	-	-	134	134	-
無線アンテナ	-	-	-	22	22	-
無線鉄塔	-	-	-	53	53	-
衛星通信設備	-	-	-	-	-	-
クロック供給装置	-	-	-	0	0	-
メタルケーブル	-	-	-	-	-	-
加入系光ケーブル	-	-	-	-	-	-
中継系光ケーブル	-	-	-	7,258	7,258	-
海底光ケーブル	-	-	-	297	297	-
加入系電柱	-	-	-	-	-	-
中継系電柱	-	-	-	803	803	-
加入系管路	-	-	-	-	-	-
中継系管路	-	-	-	13,751	13,751	-
加入系中口径管路	-	-	-	-	-	-
中継系中口径管路	-	-	-	18	18	-
加入系共同溝	-	-	-	-	-	-
中継系共同溝	-	-	-	10	10	-
加入系とう道	-	-	-	-	-	-
中継系とう道	-	-	-	41	41	-
電線共同溝	-	-	-	-	-	-
自治体管路	-	-	-	-	-	-
情報ボックス	-	-	-	-	-	-
総合デジタル通信局内回線終端装置	-	-	-	-	-	-
アナログ局内回線収容部	9,256	-	9,256	10,580	-	10,580
アナログ・デジタル回線共通部	5,784	5,784	-	5,627	5,627	-
加入者交換回線収容装置	-	-	-	-	-	-
中継交換回線収容装置	-	-	-	-	-	-
信号用中継交換機	-	-	-	-	-	-
専用回線管理運営費	-	-	-	-	-	-
合計	16,894	7,638	9,256	48,071	37,491	10,580

(参考5)

設備区分別の費用のうち、回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものの内訳【西日本】

(単位：百万円)

設備区分等	G C		G C以下の伝送路			
	右記以外	アナログ局内回線収容部	右記以外	アナログ局内回線収容部		
費用の項目						
減価償却費	5,827	2,763	3,063	27,862	21,472	6,390
通信設備使用料	-	-	-	-	-	-
固定資産税	361	185	176	2,884	2,449	435
施設保全費	8,674	3,785	4,888	11,994	9,181	2,812
道路占用料	-	-	-	578	578	0
撤去費用	128	63	64	1,206	1,070	136
試験研究費	499	226	273	1,483	1,157	325
接続関連事務費	-	-	-	-	-	-
管理共通費	1,405	615	791	2,065	1,584	481
合計	16,894	7,638	9,256	48,071	37,491	10,580

## 設備区分別固定資産のうち、回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものの内訳【西日本】

(単位：百万円)

設備区分等						
	G C	右記 以外	アナ ログ 局内 回線 収容 部	G C 以 下 の 伝 送 路	右 記 以 外	ア ナ ロ グ 局 内 回 線 収 容 部
固定資産の項目						
き線点遠隔収容装置	-	-	-	17,759	17,759	-
局設置簡易遠隔収容装置	-	-	-	1,210	1,210	-
局設置遠隔収容装置	-	-	-	-	-	-
加入者交換機	-	-	-	-	-	-
主配線盤	714	714	-	1,732	1,732	-
加入者系半固定バス伝送装置	1,660	1,660	-	-	-	-
光ケーブル成端架	23	23	-	91	91	-
消防警察トランク	-	-	-	-	-	-
警察消防用回線集約装置	-	-	-	-	-	-
中継交換機	-	-	-	-	-	-
伝送装置	-	-	-	-	-	-
中間中継伝送装置	-	-	-	1,301	1,301	-
海底中間中継伝送装置	-	-	-	-	-	-
無線伝送装置	-	-	-	352	352	-
無線アンテナ	-	-	-	118	118	-
無線鉄塔	-	-	-	227	227	-
衛星通信設備	-	-	-	-	-	-
クロック供給装置	-	-	-	0	0	-
メタルケーブル	-	-	-	-	-	-
加入系光ケーブル	-	-	-	-	-	-
中継系光ケーブル	-	-	-	7,004	7,004	-
海底光ケーブル	-	-	-	363	363	-
加入系電柱	-	-	-	-	-	-
中継系電柱	-	-	-	5,435	5,435	-
加入系管路	-	-	-	-	-	-
中継系管路	-	-	-	122,601	122,601	-
加入系中口径管路	-	-	-	-	-	-
中継系中口径管路	-	-	-	167	167	-
加入系共同溝	-	-	-	-	-	-
中継系共同溝	-	-	-	124	124	-
加入系とう道	-	-	-	-	-	-
中継系とう道	-	-	-	387	387	-
電線共同溝	-	-	-	-	-	-
総合デジタル通信局内回線終端装置	-	-	-	-	-	-
アナログ局内回線収容部	5,369	-	5,369	20,343	-	20,343
アナログ・デジタル回線共通部	3,365	3,365	-	10,925	10,925	-
加入者交換回線収容装置	-	-	-	-	-	-
中継交換回線収容装置	-	-	-	-	-	-
番号用中継交換機	-	-	-	-	-	-
局舎・共通設備計	19,923	9,822	10,101	41,230	26,954	14,276
合計	31,054	15,585	15,469	231,369	196,750	34,619





(参考8)

設備区分別の費用明細表【西日本】  
(ドライカッパ電話回線数を含む)  
(総務省通知モデルの出力結果をもとに作成)

(単位:百万円)

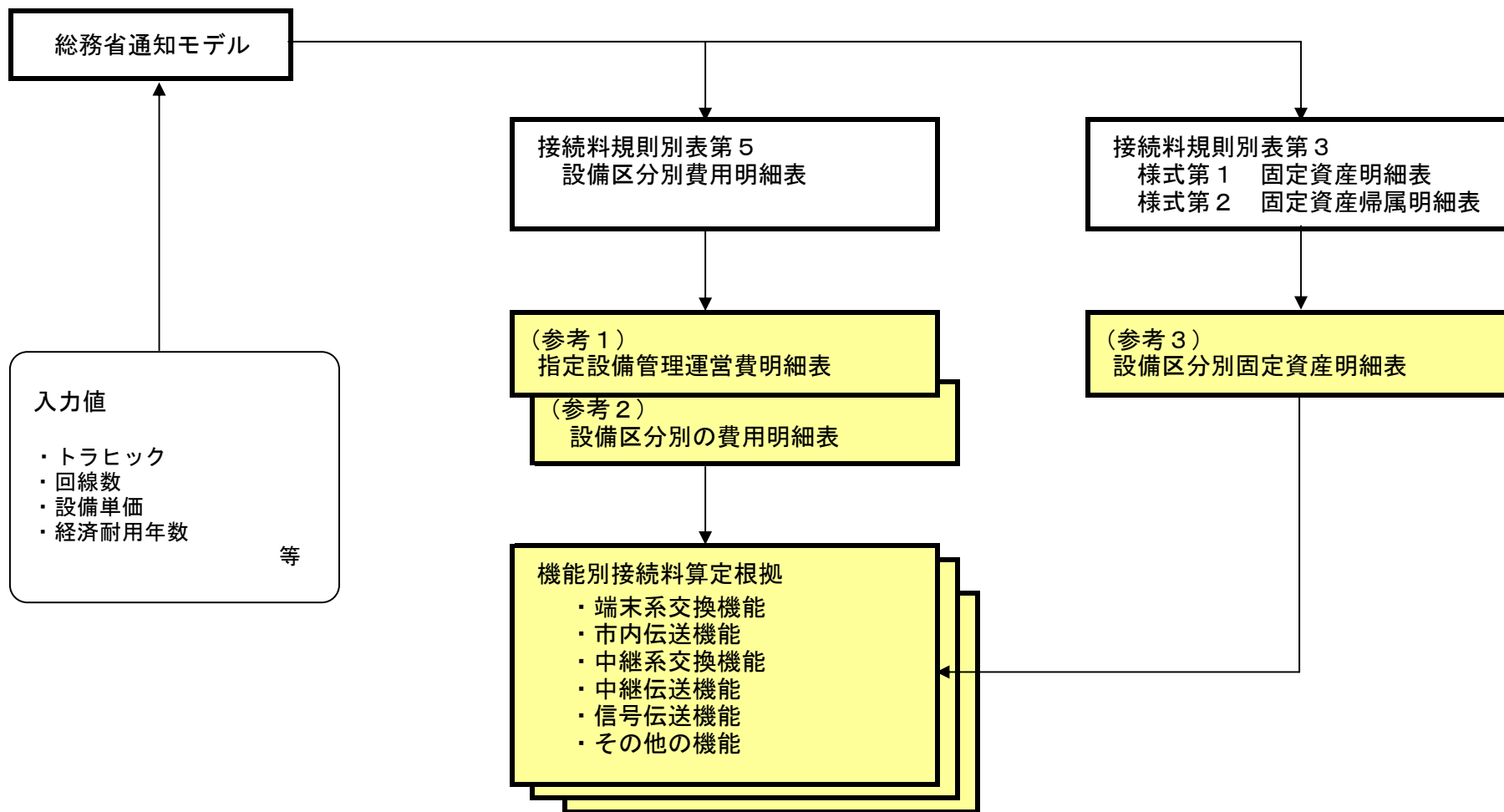
設備区分等	末端系伝送路		加入者回線		総合デジタル通信局内回線終端装置	末端系交換設備	G C	右記以外のG C						緊急通報設備	G C以下の伝送路	右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	末端系交換設備、中継系交換設備伝送路										中継系交換設備	I C	中継交換回線収容専用部	中継交換回線収容共用部	信号網設備	合計
	加入者回線	加入者回線	主配線盤	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの				加入者交換回線収容専用部	加入者交換回線収容共用部	共用型	中継交換機接続伝送専用装置	専用型	M A内伝送路					M A間伝送路・回線比例	M A内伝送路・回線距離比例	接続装置	回線管理運営費	中継系交換設備	I C	中継交換回線収容専用部	中継交換回線収容共用部	信号網設備	合計						
	95,922	93,527	92,345																														
減価償却費	95,922	93,527	92,345	1,182	2,395	61,718	22,533	22,202	13,924	6,781	432	1,065	330	39,185	10,509	28,677	2,778	2,346	121	311	34	4	1	273	-	1,627	1,405	103	119	310	162,355		
通信設備使用料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,238	1,238		
固定資産税	13,517	13,367	13,188	179	149	5,307	1,355	1,336	816	426	27	68	18	3,952	1,030	2,922	188	164	7	17	3	0	0	14	-	80	69	5	6	16	19,108		
施設保全費	96,518	93,990	93,071	919	2,528	52,135	35,359	35,182	22,849	9,979	680	1,674	178	16,775	4,502	12,274	1,345	1,172	50	123	14	2	0	107	-	1,338	1,150	87	101	220	151,555		
道路占用料	7,376	7,376	7,376	-	0	775	-	-	-	-	-	-	-	775	201	574	15	14	-	1	1	-	0	-	-	-	-	-	-	-	8,166		
撤去費用	6,049	5,997	5,964	34	52	2,140	488	483	298	152	10	23	5	1,652	436	1,216	144	136	2	6	1	0	0	5	-	38	32	2	3	6	8,377		
試験研究費	8,145	7,974	7,897	77	171	4,065	1,989	1,971	1,262	577	38	94	18	2,076	555	1,521	149	128	6	15	2	0	0	13	-	103	88	7	8	60	12,521		
接続関連事務費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	2		
管理共通費	16,035	15,621	15,468	153	414	8,610	5,722	5,692	3,694	1,617	110	271	30	2,888	775	2,113	229	199	9	21	2	0	0	18	-	221	190	14	17	43	25,137		
合計	243,561	237,852	235,309	2,544	5,709	134,750	67,446	66,867	42,842	19,532	1,298	3,195	579	67,304	18,008	49,296	4,849	4,158	194	497	58	6	1	430	2	3,406	2,934	219	253	1,892	388,459		



### 3. 平成25年度網使用料の算定について

(東西合算した原価及び通信量等に基づく接続料)

# I. 算定手順



II. 原価の算定及び料金設定

1. 結束系交換機

(1) 原価の算定

(単位: 百万円)

区分	結束系交換機										備考	
	GC					GC以下の伝送路						
	右記以外のGC		緊急通報			右記以外のGC		右記以外の伝送路				
①指定設備管理運営費	240,193	120,391	119,341	75,254	35,143	2,607	6,337	1,050	119,802	29,856	89,946	①事務より
②他人資本費用	4,208	1,213	1,197	728	382	25	61	16	2,996	708	2,287	①「リース」×他人資本比率+他人資本利率
③自己資本費用	12,723	3,667	3,617	2,200	1,156	79	185	49	9,056	2,140	6,916	①「リース」×自己資本比率+自己資本利率
④利益対応税	7,878	2,271	2,240	1,382	716	47	115	31	5,607	1,325	4,282	①自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利率抽出率)+利益対応税
⑤合計	265,002	127,541	126,395	79,544	37,396	2,755	6,699	1,146	137,461	34,030	103,431	①②③④⑤
⑥正味固定資産価値	797,613	224,662	221,557	134,482	71,085	4,655	11,335	3,105	572,951	135,355	437,597	①事務より
⑦投資等	1,675	472	465	282	149	10	24	7	1,203	284	919	①正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	7,498	2,112	2,083	1,264	669	44	107	29	5,386	1,272	4,113	①正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	14,895	9,582	9,529	6,079	2,728	211	512	52	5,313	1,319	3,994	①設備管理運営費-①減価償却費+①通信設備使用料+①固定資産税)×45.025日÷365日
⑩リース・リース	821,680	236,827	233,634	142,107	74,631	4,919	11,977	3,193	584,853	138,230	446,623	①リース②③
⑪有利子負債以外の負債の額	50,691	14,610	14,413	8,767	4,604	303	739	197	36,081	8,528	27,553	①「リース」×他人資本比率+有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	110,610	41,112	40,518	25,063	12,475	868	2,111	585	69,499	17,250	52,249	
⑬通信設備使用料	678	0	0	0	0	0	0	0	678	279	299	①事務より
⑭固定資産税	9,748	2,926	2,590	1,561	844	54	132	36	7,122	1,678	5,444	

(2) 料金の設定

A. 番号網コストの算定

区分	コスト	備考
番号網単位コスト(円/回)	0.019685	①の(2)のaより

区分	番号数	備考
1呼あたり番号数(番号)	5.477	平成23年度実績

区分	通話回数	備考
a. 結束系交換機能	45,737,081	①料金設定に使用した回線より
b. 中継系交換機能	20,273,446	①料金設定に使用した回線より
c. 計	66,010,527	a+b

区分	コスト	備考
a. 結束系交換機能	2,466	A×a×bのa÷2
b. 中継系交換機能	1,093	A×a×bのb÷2
c. 計	3,558	a+b

区分	コスト	備考
a. 結束系交換機能	2,466	A×a×bのa÷2
b. 中継系交換機能	1,093	A×a×bのb÷2
c. 計	3,558	a+b

区分	コスト	備考
a. 結束系交換機能	2,466	A×a×bのa÷2
b. 中継系交換機能	1,093	A×a×bのb÷2
c. 計	3,558	a+b

区分	コスト	備考
a. 結束系交換機能	2,466	A×a×bのa÷2
b. 中継系交換機能	1,093	A×a×bのb÷2
c. 計	3,558	a+b

区分	コスト	備考
a. 結束系交換機能	2,466	A×a×bのa÷2
b. 中継系交換機能	1,093	A×a×bのb÷2
c. 計	3,558	a+b

区分	コスト	備考
a. 結束系交換機能	2,466	A×a×bのa÷2
b. 中継系交換機能	1,093	A×a×bのb÷2
c. 計	3,558	a+b

区分	コスト	備考
a. 結束系交換機能	2,466	A×a×bのa÷2
b. 中継系交換機能	1,093	A×a×bのb÷2
c. 計	3,558	a+b

区分	コスト	備考
a. 結束系交換機能	2,466	A×a×bのa÷2
b. 中継系交換機能	1,093	A×a×bのb÷2
c. 計	3,558	a+b

区分	コスト	備考
a. 結束系交換機能	2,466	A×a×bのa÷2
b. 中継系交換機能	1,093	A×a×bのb÷2
c. 計	3,558	a+b

区分	コスト	備考
a. 結束系交換機能	2,466	A×a×bのa÷2
b. 中継系交換機能	1,093	A×a×bのb÷2
c. 計	3,558	a+b

区分	コスト	備考
a. 結束系交換機能	2,466	A×a×bのa÷2
b. 中継系交換機能	1,093	A×a×bのb÷2
c. 計	3,558	a+b

区分	コスト	備考
a. 結束系交換機能	2,466	A×a×bのa÷2
b. 中継系交換機能	1,093	A×a×bのb÷2
c. 計	3,558	a+b

区分	コスト	備考
a. 結束系交換機能	2,466	A×a×bのa÷2
b. 中継系交換機能	1,093	A×a×bのb÷2
c. 計	3,558	a+b

区分	コスト	備考
a. 結束系交換機能	2,466	A×a×bのa÷2
b. 中継系交換機能	1,093	A×a×bのb÷2
c. 計	3,558	a+b

区分	コスト	備考
a. 結束系交換機能	2,466	A×a×bのa÷2
b. 中継系交換機能	1,093	A×a×bのb÷2
c. 計	3,558	a+b

区分	コスト	備考
a. 結束系交換機能	2,466	A×a×bのa÷2
b. 中継系交換機能	1,093	A×a×bのb÷2
c. 計	3,558	a+b

区分	コスト	備考
a. 結束系交換機能	2,466	A×a×bのa÷2
b. 中継系交換機能	1,093	A×a×bのb÷2
c. 計	3,558	a+b

区分	コスト	備考
a. 結束系交換機能	2,466	A×a×bのa÷2
b. 中継系交換機能	1,093	A×a×bのb÷2
c. 計	3,558	a+b

区分	コスト	備考
a. 結束系交換機能	2,466	A×a×bのa÷2
b. 中継系交換機能	1,093	A×a×bのb÷2
c. 計	3,558	a+b

区分	コスト	備考
a. 結束系交換機能	2,466	A×a×bのa÷2
b. 中継系交換機能	1,093	A×a×bのb÷2
c. 計	3,558	a+b

区分	コスト	備考
a. 結束系交換機能	2,466	A×a×bのa÷2
b. 中継系交換機能	1,093	A×a×bのb÷2
c. 計	3,558	a+b

## 2.市内伝送機能

### A. 中継伝送コスト

	料金	備考
a. 時間比例料金(円/秒)	0.0031433	4の中継伝送共用機能の(2)のdより

### B. 中継交換コスト

	料金	備考
a. 回数比例料金(円/回)	0.17497	3の(2)のBの中継交換機能の回数比例分のdより
b. 時間比例料金(円/秒)	0.0013972	3の(2)のBの中継交換機能の時間比例分のdより

### C. 中継交換機回線対応部共用機能コスト

	料金	備考
a. 時間比例料金(円/秒)	0.00022247	3の(2)のBの中継交換機回線対応部共用機能のdより

### D. 料金の設定

#### ・回数比例分

	料金	備考
料金(円/回)	0.17497	Bのa

#### ・時間比例分

	料金	備考
料金(円/秒)	0.0081287	Aのa×2+Bのb+Cのa×2

### 3. 中継系交換機能

(1) 原価の算定

(単位:百万円)

	中継系交換設備				備考
	IC	中継交換回線 収容専用部	中継交換回線 収容共用部		
①指定設備管理運営費	6,279	5,321	445	513	(参考2)より
②他人資本費用	72	61	5	6	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	218	184	15	18	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	135	114	10	11	(③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	6,704	5,680	475	548	①+②+③+④
⑥正味固定資産価額	13,511	11,439	957	1,115	(参考3)より
⑦投資等	28	24	2	2	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	127	108	9	10	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	391	332	28	32	(①設備管理運営費-(⑩減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45.625日÷365日
⑩レートベース	14,057	11,902	995	1,160	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	867	734	61	72	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	2,997	2,540	212	245	
⑬通信設備使用料	0	0	0	0	(参考2)より
⑭固定資産税	152	129	11	13	

(2) 料金の設定

A. 回数比例コスト・時間比例コストの算定

(単位:百万円)

	中継系交換設備				信号網	合計	備考
	IC	中継交換回線 収容専用部	中継交換回線 収容共用部				
a. 回数比例コスト	2,454	2,454	0	0	1,093	3,547	c×別表の(a)
b. 時間比例コスト	4,250	3,226	475	548	0	4,250	c×別表の(b)
c. 合計	6,704	5,680	475	548	1,093	7,797	(1)の⑤、及び1の(2)のAのエのbより

別表

区分	回数比例コスト・時間比例コストの比率			
	中継系交換設備			信号網
	IC	中継交換回線 収容専用部	中継交換回線 収容共用部	
(a)	0.3661	0.0000	0.0000	1.0000
(b)	0.6339	1.0000	1.0000	0.0000
(c)	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000

B. 料金の設定

・中継交換機能

・回数比例分

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	3,547	Aのaの合計より
b. 通信回数(千回)	20,273.446	IX.料金設定に使用したトラフィックより
c. 1回あたりコスト(円/回)	0.17497	a÷b
d. 料金(円/回)	0.17497	c×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

・時間比例分

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	3,226	AのbのICより
b. 通信時間(千時間)	641.371	IX.料金設定に使用したトラフィックより
c. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.0013972	a÷b
d. 料金(円/秒)	0.0013972	c×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

・中継交換機回線対応部専用機能

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	475	Aのcの中継交換回線収容専用部より
b. 1.5M/バス数	20,121	X.料金設定に使用した回線数より
c. 1.5M/バスあたりコスト(円/1.5M/バス(24回線)ごと・月)	1,967	a÷b÷12ヶ月
d. 料金(円/1.5M/バス(24回線)ごと・月)	1,967	c×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

・中継交換機回線対応部共用機能

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	548	Aのcの中継交換回線収容共用部より
b. 通信時間(千時間)	684,808	IX.料金設定に使用したトラフィックより
c. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.00022247	a÷b
d. 料金(円/秒)	0.00022247	c×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)



#### 4. 中継伝送機能

##### ・中継伝送共用機能

(1) 原価の算定

(単位: 百万円)

	端末系交換設備～ 中継系交換設備伝送路 (共用型)	備考
①指定設備管理運営費	6,888	(参考2)より
②他人資本費用	120	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	363	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	225	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	7,596	①+②+③+④

⑥正味固定資産価額	22,876	(参考3)より
⑦投資等	48	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	215	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	324	(①設備管理運営費-(⑫減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45.625日÷365日
⑩レートベース	23,463	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	1,447	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	4,018	
⑬通信設備使用料	0	(参考2)より
⑭固定資産税	281	

(2) 料金の設定

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	7,749	ア+イ
ア. コスト	7,596	(1)の⑤より
イ. 回線工事費補正額	153	総務省モデルによる算定値
b. 通信時間(千時間)	684,808	IX. 料金設定に使用したトラフィックより
c. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.0031433	a÷b
d. 料金(円/秒)	0.0031433	c×(1+XI. 料金設定Iに使用した貸倒率)

・中継伝送専用機能

(1) 原価の算定

(単位: 百万円)

	端末系交換設備～ 中継系交換設備伝 送路(専用型)	専用回線 管理運営費	MA内伝送路	MA間伝送路		接続装置	備考
				回線比例	回線距離比例		
①指定設備管理運営費	898	4	83	13	3	795	(参考2)より
②他人資本費用	14	0	2	0	0	11	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	41	0	6	1	0	34	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	26	0	4	0	0	21	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	978	4	95	14	3	862	①+②+③+④
⑥正味固定資産価額	2,600	0	386	47	19	2,148	(参考3)より
⑦投資等	5	0	1	0	0	5	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	24	0	4	0	0	20	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	38	0	4	1	0	34	(①設備管理運営費-(⑫減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45.625日÷365日
⑩レートベース	2,668	0	394	48	19	2,207	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	165	0	24	3	1	136	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	561	0	50	8	2	502	
⑬通信設備使用料	0	0	0	0	0	0	(参考2)より
⑭固定資産税	31	0	5	1	0	26	

(2) 料金の設定

・専用回線管理運営費

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	4	(1)の専用回線管理運営費の⑤より
b. 回線数(契約)	918	X. 料金設定に使用した回線数より
c. コスト(円/回線・月)	350	a÷b÷12ヶ月

・MA内伝送路

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	95	(1)のMA内伝送路の⑤より
b. 回線数(回線)	85,804	X. 料金設定に使用した回線数より
c. コスト(円/回線(64kb/s)・月)	92	a÷b÷12ヶ月

・MA間伝送路

(7) 回線比例分

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	14	(1)のMA間伝送路・回線比例の⑤より
b. 回線数(回線)	23,725	X. 料金設定に使用した回線数より
c. コスト(円/回線(64kb/s)・月)	50	a÷b÷12ヶ月

(4) 回線距離比例分

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	3	(1)のMA間伝送路・回線距離比例の⑤より
b. 回線距離(km)	716,974	X. 料金設定に使用した回線数より
c. コスト(円/km(64kb/s)・月)	0	a÷b÷12ヶ月

・接続装置

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	862	(1)の接続装置の⑤より
b. 回線数(回線)	122,593	X. 料金設定に使用した回線数より
c. コスト(円/回線(64kb/s)・月)	586	a÷b÷12ヶ月

(3) 契約回線区別の単位当たり料金

区分	①中継伝送専用機能 (MA内伝送路)	備考
a. 24回線単位のもの(円/月)	2,207	(2)のMA内伝送路のc×24
b. 672回線単位のもの(円/月)	20,321	(2)のMA内伝送路のc×221
c. 2,016回線単位のもの(円/月)	60,963	(2)のMA内伝送路のc×663

区分	中継伝送専用機能(MA間伝送路)		備考
	②回線比例	③回線距離比例	
a. 24回線単位のもの(円/月)	1,202	9	(2)のMA間伝送路のc×24
b. 672回線単位のもの(円/月)	11,071	86	(2)のMA間伝送路のc×221
c. 2,016回線単位のもの(円/月)	33,214	259	(2)のMA間伝送路のc×663

区分	④接続装置	備考
a. 24回線単位のもの(円/月)	14,062	(2)の接続装置のc×24
b. 672回線単位のもの(円/月)	129,488	(2)の接続装置のc×221
c. 2,016回線単位のもの(円/月)	388,465	(2)の接続装置のc×663

(4)料金の設定

・24回線単位のもの

①基本料

(7)同一通信建物内に終始する場合

a. 24回線まで

区分	料金等	備考
24回線あたりコスト(円/月)	14,412	(3)のaの④+(2)の専用回線管理運営費のc
料金(円/月)	14,412	24回線あたりコスト×(1+ⅩI.料金設定に使用した貸倒率)

b. 24回線を超える24回線ごと

区分	料金等	備考
24回線あたりコスト(円/月)	14,062	(3)のaの④
料金(円/月)	14,062	24回線あたりコスト×(1+ⅩI.料金設定に使用した貸倒率)

(4)(7)以外で、加入者交換機と市外中継交換機が同一の単位料金区域に終始する場合

a. 24回線まで

区分	料金等	備考
24回線あたりコスト(円/月)	16,619	(3)のaの①+(3)のaの②+(2)の専用回線管理運営費のc
料金(円/月)	16,619	24回線あたりコスト×(1+ⅩI.料金設定に使用した貸倒率)

b. 24回線を超える24回線ごと

区分	料金等	備考
24回線あたりコスト(円/月)	16,269	(3)のaの①+(3)のaの④
料金(円/月)	16,269	24回線あたりコスト×(1+ⅩI.料金設定に使用した貸倒率)

(4)(7)(4)以外

a. 24回線まで(10kmまで)

区分	料金等	備考
24回線あたりコスト(円/月)	17,868	(3)のaの①+(3)のaの②+(3)のaの③×5km+(3)のaの④+(2)の専用回線管理運営費のc
料金(円/月)	17,868	24回線あたりコスト×(1+ⅩI.料金設定に使用した貸倒率)

b. 24回線を超える24回線ごと(10kmまで)

区分	料金等	備考
24回線あたりコスト(円/月)	17,518	(3)のaの①+(3)のaの②+(3)のaの③×5km+(3)のaの④
料金(円/月)	17,518	24回線あたりコスト×(1+ⅩI.料金設定に使用した貸倒率)

②加算料

(7)①の(4)において、10kmを超える場合(10kmを超える10kmごと24回線ごと)

区分	料金等	備考
24回線あたりコスト(円/月)	94	(3)のaの③×10km
料金(円/月)	94	24回線あたりコスト×(1+ⅩI.料金設定に使用した貸倒率)

(4)相互接続点が市外ノードビルと異なる場合(24回線ごと)

区分	料金等	備考
24回線あたりコスト(円/月)	2,207	(3)のaの①
料金(円/月)	2,207	24回線あたりコスト×(1+ⅩI.料金設定に使用した貸倒率)

・672回線単位のもの

①基本料

(7)同一通信建物内に終始する場合

a. 672回線ごと

区分	料金等	備考
672回線あたりコスト(円/月)	129,838	(3)のbの④+(2)の専用回線管理運営費のc
料金(円/月)	129,838	672回線あたりコスト×(1+ⅩI.料金設定に使用した貸倒率)

b. 672回線相当加算額

区分	料金等	備考
672回線あたりコスト(円/月)	129,488	(3)のbの④
料金(円/月)	129,488	672回線あたりコスト×(1+ⅩI.料金設定に使用した貸倒率)

(4)(7)以外で、加入者交換機と市外中継交換機が同一の単位料金区域に終始する場合

a. 672回線ごと

区分	料金等	備考
672回線あたりコスト(円/月)	150,160	(3)のbの①+(3)のbの④+(2)の専用回線管理運営費のc
料金(円/月)	150,160	672回線あたりコスト×(1+ⅩI.料金設定に使用した貸倒率)

b. 672回線相当加算額

区分	料金等	備考
672回線あたりコスト(円/月)	149,809	(3)のbの①+(3)のbの④
料金(円/月)	149,809	672回線あたりコスト×(1+ⅩI.料金設定に使用した貸倒率)

(4)(7)(4)以外

a. 672回線ごと

区分	料金等	備考
672回線あたりコスト(円/月)	161,662	(3)のbの①+(3)のbの②+(3)のbの③×5km+(3)のbの④+(2)の専用回線管理運営費のc
料金(円/月)	161,662	672回線あたりコスト×(1+ⅩI.料金設定に使用した貸倒率)

b. 672回線相当加算額

区分	料金等	備考
672回線あたりコスト(円/月)	161,312	(3)のbの①+(3)のbの②+(3)のbの③×5km+(3)のbの④
料金(円/月)	161,312	672回線あたりコスト×(1+ⅩI.料金設定に使用した貸倒率)

②加算料

(7)①の(4)において、10kmを超える場合(10kmを超える10kmごと672回線ごと)

区分	料金等	備考
672回線あたりコスト(円/月)	862	(3)のbの③×10km
料金(円/月)	862	672回線あたりコスト×(1+ⅩI.料金設定に使用した貸倒率)

(4)相互接続点が市外ノードビルと異なる場合(672回線ごと)

区分	料金等	備考
672回線あたりコスト(円/月)	20,321	(3)のbの①
料金(円/月)	20,321	672回線あたりコスト×(1+ⅩI.料金設定に使用した貸倒率)

・2,016回線単位のもの

①基本料

(7) 同一通信建物内に終始する場合

a. 2,016回線ごと

区分	料金等	備考
2,016回線あたりコスト(円/月)	388,815	(3)のcの④+(2)の専用回線管理運営費のc
料金(円/月)	388,815	2,016回線あたりコスト×(1+XI料金設定に使用した貸倒率)

b. 2,016回線相当加算額

区分	料金等	備考
2,016回線あたりコスト(円/月)	388,465	(3)のcの④
料金(円/月)	388,465	2,016回線あたりコスト×(1+XI料金設定に使用した貸倒率)

(7) (7)以外で、加入者交換機と市外中継交換機が同一の単位料金区域に終始する場合

a. 2,016回線ごと

区分	料金等	備考
2,016回線あたりコスト(円/月)	449,778	(3)のcの①+(3)のcの②+(2)の専用回線管理運営費のc
料金(円/月)	449,778	2,016回線あたりコスト×(1+XI料金設定に使用した貸倒率)

b. 2,016回線相当加算額

区分	料金等	備考
2,016回線あたりコスト(円/月)	449,428	(3)のcの①+(3)のcの②
料金(円/月)	449,428	2,016回線あたりコスト×(1+XI料金設定に使用した貸倒率)

(7) (7)(7)以外

a. 2,016回線ごと

区分	料金等	備考
2,016回線あたりコスト(円/月)	484,286	(3)のcの①+(3)のcの②+(3)のcの③×5km+(3)のcの④+(2)の専用回線管理運営費のc
料金(円/月)	484,286	2,016回線あたりコスト×(1+XI料金設定に使用した貸倒率)

b. 2,016回線相当加算額

区分	料金等	備考
2,016回線あたりコスト(円/月)	483,936	(3)のcの①+(3)のcの②+(3)のcの③×5km+(3)のcの④
料金(円/月)	483,936	2,016回線あたりコスト×(1+XI料金設定に使用した貸倒率)

②加算料

(7) ①の(7)において、10kmを超える場合(10kmを超える10kmごと2,016回線ごと)

区分	料金等	備考
2,016回線あたりコスト(円/月)	2,587	(3)のcの③×10km
料金(円/月)	2,587	2,016回線あたりコスト×(1+XI料金設定に使用した貸倒率)

(7) 相互接続点が市外ノードビルと異なる場合(2,016回線ごと)

区分	料金等	備考
2,016回線あたりコスト(円/月)	60,963	(3)のcの①
料金(円/月)	60,963	2,016回線あたりコスト×(1+XI料金設定に使用した貸倒率)

・中継交換機接続用伝送装置利用機能

(1) 原価の算定

(単位:百万円)

	端末系交換設備～ 中継系交換設備伝送路 (中継交換機接続 伝送専用装置)	備考
①指定設備管理運営費	358	(参考2)より
②他人資本費用	6	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	17	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	10	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	391	①+②+③+④

⑥正味固定資産価額	1,062	(参考3)より
⑦投資等	2	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	10	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	15	(①設備管理運営費-(⑫減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45,625日÷365日
⑩レートベース	1,089	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	67	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	223	
⑬通信設備使用料	0	(参考2)より
⑭固定資産税	13	

(2) 料金の設定

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	391	(1)の⑤より
b. 50Mバス数	1,472	X. 料金設定に使用した回線数より
c. 50Mバスあたりコスト(円/50Mバス(672回線)ごと・月)	22,146	a÷b÷12ヶ月
d. 料金(円/50Mバス(672回線)ごと・月)	22,146	c×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

## 5.信号伝送機能

### (1)原価の算定

(単位:百万円)

	信号網設備	備考
①指定設備管理運営費	3,473	(参考2)より
②他人資本費用	15	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	44	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	27	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	3,559	①+②+③+④

⑥正味固定資産価額	2,751	(参考3)より
⑦投資等	6	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	26	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	78	(①設備管理運営費-(⑫減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45.625日÷365日
⑩レートベース	2,860	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	176	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	591	
⑬通信設備使用料	2,226	(参考2)より
⑭固定資産税	31	

### (2)料金の設定

#### ・共通線信号網利用機能

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	3,559	(1)の⑤より
b. 総信号数(億信号/年)	1,808	Ⅹ.料金設定に使用したトラヒックより
c. 1信号あたりコスト(円/信号)	0.019685	a÷b
d. 料金(円/信号)	0.019685	c×(1+ⅩⅠ.料金設定に使用した貸倒率)

6.その他の機能

(1)市内通信機能

A.自ユニット内コスト

区分	料金	備考	
加入者交換コスト	a. 回数比例料金(円/回) b. 時間比例料金(円/秒)	0.63222 0.041067	1の(2)のDの加入者交換機能の回数比例分のdより 1の(2)のDの加入者交換機能の時間比例分のGcのd+GC以下の伝送路のd×2より

B.自ビル内自ユニット外コスト

区分	料金	備考	
加入者交換コスト	a. 回数比例料金(円/回) b. 時間比例料金(円/秒)	0.63222 0.025884	1の(2)のDの加入者交換機能の回数比例分のdより 1の(2)のDの加入者交換機能の時間比例分の合計のdより
自ビル内	c. 回数比例料金(円/回)	1.26444	a×2
自ユニット外コスト	d. 時間比例料金(円/秒)	0.051768	b×2

C.自ビル外コスト

区分	料金	備考	
加入者交換コスト	a. 回数比例料金(円/回) b. 時間比例料金(円/秒)	0.63222 0.025884	1の(2)のDの加入者交換機能の回数比例分のdより 1の(2)のDの加入者交換機能の時間比例分の合計のdより
加入者交換機回線対応部共用機能コスト	c. 回数比例料金(円/回)	0.0027001	1の(2)のDの加入者交換機回線対応部共用機能のdより
市内伝送コスト	e. 回数比例料金(円/回) f. 時間比例料金(円/秒)	0.17497 0.0081287	2のDの回数比例分より 2のDの時間比例分より
自ビル外コスト	g. 回数比例料金(円/回) h. 時間比例料金(円/秒)	1.43941 0.0652969	a×2+d b×2+c×2+e

D.自ビル内外比率

区分	通信回数(千回)	比率	備考
a. 自ユニット内	2,373,512	0.78089	D.料金設定に使用したレックより
b. 自ビル内自ユニット外	66,782	0.021409	
c. 自ビル外	679,085	0.21770	
d. 計	3,119,379	1.00000	

E.料金設定

区分	通信時間(千時間)	比率	備考
a. 自ユニット内	76,710	0.77388	D.料金設定に使用したレックより
b. 自ビル内自ユニット外	2,206	0.02253	
c. 自ビル外	20,208	0.20386	
d. 計	99,124	1.00000	

F.料金の設定

区分	料金	備考	
・回数比例分	料金(円/回)	0.82148	Aのa×Dのaの比率+Bのc×Dのaの比率+Cのf×Dのaの比率
・時間比例分	料金(円/秒)	0.046245	Aのb×Dのbの比率+Bのd×Dのbの比率+Cのg×Dのbの比率

(2)リルーティング通信機能

A.市内通信コスト

区分	料金	備考	
市内通信コスト	a. 回数比例料金(円/回) b. 時間比例料金(円/秒)	0.82148 0.046245	(1)のEの回数比例分より (1)のEの時間比例分より

B.ZA内市外通信コスト

区分	料金	備考	
加入者交換コスト	a. 回数比例料金(円/回) b. 時間比例料金(円/秒)	0.63222 0.025884	1の(2)のDの加入者交換機能の回数比例分のdより 1の(2)のDの加入者交換機能の時間比例分の合計のdより
加入者交換機回線対応部共用機能コスト	c. 回数比例料金(円/回)	0.0027001	1の(2)のDの加入者交換機回線対応部共用機能のdより
中継交換コスト	d. 回数比例料金(円/回) e. 時間比例料金(円/秒)	0.17497 0.0013972	3の(2)のBの中継交換機能の回数比例分のdより 3の(2)のBの中継交換機能の時間比例分のdより
中継交換機回線対応部共用機能コスト	f. 回数比例料金(円/回)	0.0002247	3の(2)のBの中継交換機回線対応部共用機能のdより
中継伝送コスト	g. 時間比例料金(円/秒)	0.0031433	4の中継伝送共用機能の(2)のdより
ZA内市外コスト	h. 回数比例料金(円/回) i. 時間比例料金(円/秒)	1.43941 0.0652969	a×2+d b×2+c×2+a+f×2+g×2+e

C.市内・ZA内市外比率

区分	通信回数(千回)	比率	備考
a. 市内	49,227	0.65281	平成23年度実績
b. ZA内市外	26,181	0.34719	
c. 計	75,408	1.00000	

E.料金設定

区分	通信時間(千時間)	比率	備考
a. 市内	1,414	0.67767	平成23年度実績
b. ZA内市外	673	0.32233	
c. 計	2,087	1.00000	

F.料金の設定

区分	料金	備考	
・回数比例分	料金(円/回)	1.0360	Aのa×Cのaの比率+Bのh×Cのaの比率
・時間比例分	料金(円/秒)	0.052386	Aのb×Cのbの比率+Bのi×Cのbの比率

(3)リルーティング指示に係る網保留機能

A.1秒あたりのコスト

区分	料金	備考
a. 加入者交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.025884	1の(2)のDの加入者交換機能の時間比例分の合計のdより
b. 加入者交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0027001	1の(2)のDの加入者交換機回線対応部共用機能のdより
c. 中継伝送コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0031433	3の(2)のBの中継伝送共用機能の(2)のdより
d. 中継交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0013972	3の(2)のBの中継交換機能の時間比例分のdより
e. 中継交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0002247	3の(2)のBの中継交換機回線対応部共用機能のdより
f. 合計	0.0334707	a+b+c+d+e

B.料金の設定

区分	料金等	備考
a. 1秒あたりのコスト(円/秒)	0.0334707	Aのfより
b. 1秒あたりの網保留時間(秒/呼)	0.45	-
c. 料金(円/呼)	0.0150066	a×b

(4)音声ガイダンス送出力接続通信機能

A.1秒あたりの場合

A.1秒あたりのコスト

区分	料金	備考
a. 加入者交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.025884	(3)のAのaより
b. 加入者交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0027001	(3)のAのbより
c. 中継伝送コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0031433	(3)のAのcより
d. 中継交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0013972	(3)のAのdより
e. 中継交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0002247	(3)のAのeより
f. 合計	0.0334707	a+b+c+d+e

B.単金

区分	単金	備考
a. GC接続による音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.025884	Aのaより
b. IC接続による音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.0334707	Aのfより

C.料金の設定

区分	料金等	備考
a. GC接続による音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.017385	BのaにGC接続率を加味
b. IC接続による音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.010949	BのbにIC接続率を加味
c. 合計(円/秒)	0.028334	a+b

イ特定中継事業者の伝送路設備を利用する場合

A.1秒あたりのコスト

区分	料金	備考
a. 加入者交換機コスト(時間比例料金(円/秒))	0.025884	(3)のAのaより
b. 加入者交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0027001	(3)のAのbより
c. 中継伝送コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0031433	(3)のAのcより
d. 中継交換機コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0013972	(3)のAのdより
e. 中継交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.00022247	(3)のAのeより
f. 合計	0.03334707	a+b+c+d+e

B. 単金

区分	単金	備考
a. ZA内設置の音声ガイドダンス装置への接続(円/秒)	0.03334707	Aのfより
b. 他ZA設置の音声ガイドダンス装置への接続(円/秒)	0.039741	Aのa、b、c、d、eにGC通信比率等を加味

C. 料金の設定

区分	料金等	備考
a. ZA内設置の音声ガイドダンス装置への接続(円/秒)	0.023834	BのaにZA内接続率を加味
b. 他ZA設置の音声ガイドダンス装置への接続(円/秒)	0.011337	Bのbに他ZA接続率を加味
c. 合計(円/秒)	0.035171	a+b

(5)課金秒数送出現能

区分	料金等	備考
a. 信号網使用料(円/信号)	0.019685	5の(2)のdより
b. 信号数(信号)	2	2往復信号分
c. 料金(円/回)	0.039370	a×b

(6)リダイレクション網使用機能

ア. 当社の中継交換機に接続し当社の加入者交換機を利用して電気通信事業者の通信経路を設定するためにリダイレクションを行う機能

A.1秒あたりコスト

区分	料金	備考
a. 加入者交換機コスト(時間比例料金(円/秒))	0.025884	(3)のAのaより
b. 加入者交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0027001	(3)のAのbより
c. 中継伝送コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0031433	(3)のAのcより
d. 中継交換機コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0013972	(3)のAのdより
e. 中継交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.00022247	(3)のAのeより
f. 合計	0.03334707	a+b+c+d+e

B. 料金の設定

区分	料金等	備考
a. 1秒あたりのコスト(円/秒)	0.03334707	Aのfより
b. 1呼あたりの網保留時間(秒/回)	1.144	接続処理時間
c. 料金(円/回)	0.038149	a×b

イ. 特定中継事業者の中継交換機に接続し当社の加入者交換機を利用して電気通信事業者の通信経路を設定するためにリダイレクションを行う機能

A. 料金の設定

区分	料金等	備考
a. 1秒あたりのコスト(円/秒)	0.025884	Aのaのaより
b. 1呼あたりの網保留時間(秒/回)	1.144	接続処理時間
c. 料金(円/回)	0.029611	a×b

(7)PHS制御信号機能

①.PHS端末発信コスト

・コストの算定

A. 回数比例コスト

区分	回数比例料金(円/回)	備考
加入電話	0.63222	1の(2)のDの加入者交換機能の回数比例分のdより

B. 時間比例コスト

区分	時間比例料金(円/秒)	備考
加入電話	0.025884	1の(2)のDの加入者交換機能の時間比例分の合計のdより

C. 信号網コスト

区分	(a)料金(円/信号)	(b)信号数(信号)	(c)=(a)×(b)(円/回)	備考
信号網料金	0.019685	14	0.27559	5の(2)のdより

D. 合計

区分	料金等	備考
a. 回数比例料金(円/回)	0.63222	Aより
b. 時間比例料金(円/秒)	0.025884	Bより
c. 信号網料金(円/回)	0.27559	Cの(c)より
d. 平均利用回数(回/月)	0.76160	—
e. 平均保留秒数(秒)	30.000	—
f. 合計(円/月・契約)	1.2828	(a+c)×d+b×d×e

②. 固定電話発信コスト

A. 回数比例コスト

区分	回数比例料金(円/回)	備考
加入電話	0.63222	1の(2)のDの加入者交換機能の回数比例分のdより

B. 時間比例コスト

区分	時間比例料金(円/秒)	備考
加入電話	0.025884	1の(2)のDの加入者交換機能の時間比例分の合計のdより

C. 信号網コスト

区分	(a)料金(円/信号)	(b)信号数(信号)	(c)=(a)×(b)(円/回)	備考
信号網料金	0.019685	16	0.31496	5の(2)のdより

D. 合計

区分	料金等	備考
a. 回数比例料金(円/回)	0.63222	Aより
b. 時間比例料金(円/秒)	0.025884	Bより
c. 信号網料金(円/回)	0.31496	Cの(c)より
d. 平均利用回数(回/月)	0.3360	—
e. 平均保留秒数(秒)	0.336	—
f. 合計(円/月・契約)	0.32098	(a+c)×d+b×d×e

③. 料金の設定

A. 料金の設定

区分	料金等	備考
a. PHS端末発信(円/月・契約)	1.2828	1のDのfより
b. 固定電話発信(円/月・契約)	0.32098	2のDのfより
c. 料金(円/月・契約)	1.6038	a+b



### Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

#### (1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	H23年度首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	4,683,749 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	9,864 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0021 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

#### (2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

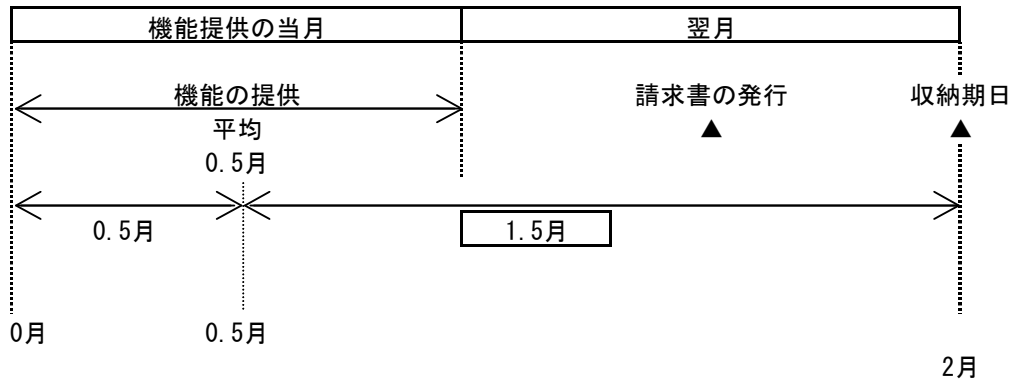
区分	H23年度首末平均残高
電気通信事業固定資産	5,646,002 (A)
貯蔵品 (※)	53,025 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0094 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

#### IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

##### (1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



##### (2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

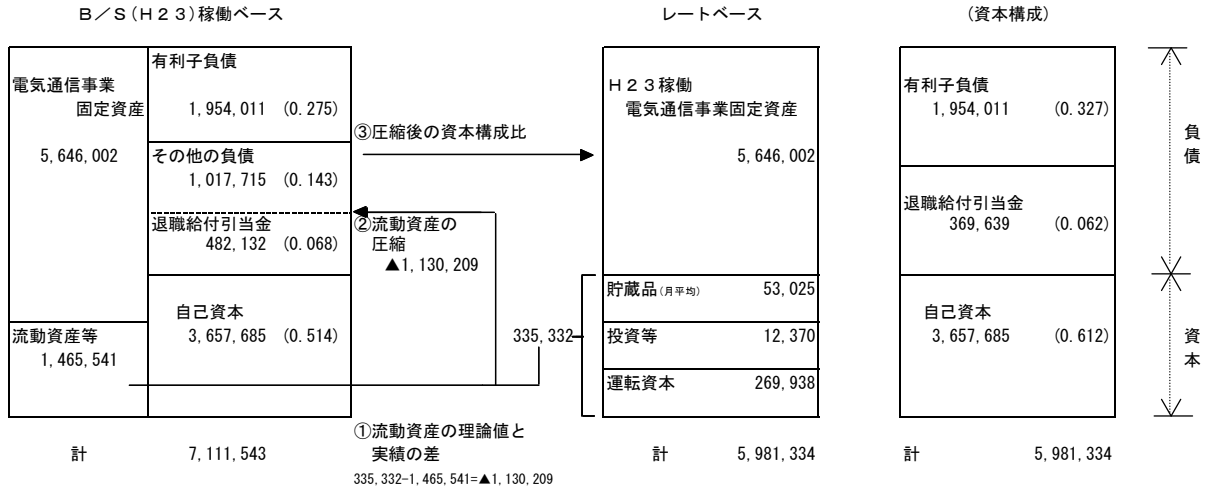
機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ ヲ月}}{(1) \text{ より}} \div 12 \text{ ヲ月} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)



(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{(1,954,011 + 369,639)}{\text{負債}} \div \frac{5,981,334}{\text{負債資本合計}} = \boxed{0.388}$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{1,954,011}{\text{有利子負債}} \div \frac{(1,954,011 + 369,639)}{\text{負債の合計}} = \boxed{0.841}$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.841}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = \boxed{0.159}$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.388}{\text{他人資本比率}} = \boxed{0.612}$$

## VI. 他人資本利子率の算定

### (1) 有利子負債に対する利子率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成23年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利子率} = \boxed{1.31\%}$$

(単位：%)

年度	23
区分	
他人資本利子率	1.31

(注) 借入金の平均利子率である。

### (2) 有利子負債以外の負債の利子相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利子相当率} = \boxed{1.35\%}$$

(単位：%)

年度	19	20	21	22	23	平均
区分						
他人資本利子率	1.63	1.48	1.37	1.17	1.08	1.35

(注) 国債(利付・10年物)の平均利回りである。

### (3) 他人資本利子率

$$\text{他人資本利子率} = 1.31\% \times 0.841 + 1.35\% \times 0.159 = \boxed{1.32\%}$$

(有利子負債に対する利子率 × 有利子負債比率 + 国債利回り × 有利子負債以外の負債の比率)

## Ⅶ. 自己資本利益率の算定

### 1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均 (注4)	
	21	22	23	3年平均	
①主要企業の自己資本利益率 (注1)	3.04	4.00	<u>3.22</u>	—	
β値の適用	○	○	○	—	
②リスクフリーレート (注2)	1.37	1.17	1.08	—	
①-②	1.67	2.83	2.14	—	
選択される自己資本利益率	$\beta = 0.6$ (注3)	2.37	2.87	2.36	<u>2.53</u>

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS (日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク) の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国5証券取引所 (東京 (マザーズを含まない)、大阪、名古屋、札幌、福岡) に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業 (金融業および外国企業を除く) の全業種平均値 (単独指標) とした。ただし、平成23年度は速報値である。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。

(注3) β値については、昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。

### 2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	19	20	21	22	23	
主要企業の自己資本利益率	7.21	1.21	3.04	4.00	3.22	<u>3.74</u>

(注) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS (日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク) の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国5証券取引所 (東京 (マザーズを含まない)、大阪、名古屋、札幌、福岡) に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業 (金融業および外国企業を除く) の全業種平均値 (単独指標) とした。ただし、平成23年度は速報値である。

### 3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1、2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 2.53%

VIII. 利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、法人税、道府県民税、市町村民税を見込んだ。

利益対応税率 = 58.76%

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を  $y$ 、税額を  $x_n$  とする。

②事業税実効税率

事業税額を  $x_1$ 、地方特別法人税を  $x_2 (= x_1 \times 1.48)$  とする。

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.029$$

$$= (y - (x_1 + x_1 \times 1.48)) \times 0.029$$

$$x_1 = \frac{0.029 \times y}{1+0.072} = \underline{0.0271y}$$

③地方法人特別税実効税率

地方特別法人税を  $x_2$  とする。

$$x_2 = x_1 \times 1.48$$

$$= 1.48 \times 0.0271y$$

$$= \underline{0.0401y}$$

④法人税実効税率

法人税額を  $x_3$  とする。

$$x_3 = \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.255$$

$$= (y - (0.0271y + 0.0401y)) \times 0.255$$

$$= \underline{0.2379y}$$

⑤復興特別法人税

復興特別法人税額を  $x_4$  とする。

$$x_4 = \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.255 \times 0.1$$

$$= (y - (0.0271y + 0.0401y)) \times 0.0255$$

$$= \underline{0.0238y}$$

⑥道府県民税実効税率

道府県民税額を  $x_5$  とする。

$$x_5 = \text{法人税額} \times 0.05$$

$$= 0.2379y \times 0.05 = \underline{0.0119y}$$

⑦市町村民税実効税率

市町村民税額を  $x_6$  とする。

$$x_6 = \text{法人税額} \times 0.123$$

$$= 0.2379y \times 0.123 = \underline{0.0293y}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を  $x$  とする。

$$x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6$$

$$= \underline{0.3701y}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を  $z$ 、税引前利益を  $y$ 、税額を  $x$  とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.3701y}{(1-0.3701)y} = \frac{0.3701y}{0.6299y} = 0.5876$$

税引前利益 $y$
利益対応税 $x = 0.3701y$
税引後利益 $z = (1-0.3701)y$

## Ⅸ 料金設定に使用したトラヒック

機能別トラヒックは、A.平成24年度下期+平成25年度上期のサービス別予測トラヒックにB.機能毎の経由回数を乗じて算定した。

### 機能別トラヒック

区分	通信回数 (千回)	通信時間 (千時間)
①端末系交換機能(GC)	45,737,081	1,394,956
②端末系交換機能(GC以下の伝送路)	-	1,471,666
③端末系交換機能(加入者交換回線収容共用部)	-	684,808
④中継系交換機能(IC)	20,273,446	641,371
⑤中継系交換機能(中継交換回線収容共用部)	-	684,808
⑥中継伝送機能	-	684,808

区分	総信号数 (億信号)	備考
⑦信号伝送機能	1,808	平成24年度下期+平成25年度上期予測

### A.平成24年度下期+平成25年度上期のサービス別予測トラヒック

区分	通信回数 (千回)	通信時間 (千時間)
自ユニット内	2,373,512	76,710
自ビル内自ユニット外	66,782	2,206
MA内自ビル外	679,085	20,208
MA間ZA内	1,718,680	46,460
GC接続	21,418,135	629,026
IC接続	18,735,020	597,933

### B.機能毎の経由回数

区分	① 端末系 交換機能 (GC)	② 端末系 交換機能 (GC以下の 伝送路)	③ 端末系 交換機能 (加入者 交換回線 収容共用部)	④ 中継系 交換機能 (IC)	⑤ 中継系 交換機能 (中継 交換回線 収容共用部)	⑥ 中継 伝送 機能
自ユニット内	1	2				
自ビル内自ユニット外	2	2				
MA内自ビル外	2	2	2	1	2	2
MA間ZA内	1	1	1	0.5	1	1
GC接続	1	1				
IC接続	1	1	1	1	1	1

## X. 料金設定に使用した回線数

- ・加入者交換機回線対応部専用機能算定に使用した予測パス数

区分	1.5Mパス数(※)
加入者交換機接続1.5Mパス数	9,516

※総務省モデルより

- ・中継交換機回線対応部専用機能算定に使用した予測パス数

区分	1.5Mパス数(※)
中継交換機接続1.5Mパス数	20,121

※総務省モデルより

- ・中継交換機接続用伝送装置利用機能算定に使用した予測パス数

区分	50Mパス数(※)
中継交換機接続用伝送装置収容50Mパス数	1,472

※総務省モデルより

- ・中継伝送専用機能算定に使用した機能別予測回線数

機能別回線数は、平成24年度末の接続形態別予測契約回線数に機能ごとの速度換算係数を乗じて算定した。

区分	回線数 (回線)	回線距離 (km)
中継伝送専用機能(MA内伝送路)	85,804	---
中継伝送専用機能(MA間伝送路)	23,725	716,974
接続装置	122,593	---
専用回線管理運営費対応回線数(契約回線数)	918	---



## XI. 料金設定に使用した貸倒率

	コスト等	備考
①接続料の貸倒額	0	H23年度実績 (実際費用方式に基づく平成25年度接続料に関する網使用料算定根拠(平成25年1月22日認可申請)の参考1. 設備区分別の費用明細表より)
②接続料	422,468	H23年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
③貸倒率	0.00000%	①÷②



(参考2)

設備区分別の費用明細表【東西合計】  
 (総務省通知モデルの出力結果をもとに作成)

(単位：百万円)

設備区分等	端末系伝送路					端末系交換設備	G C							緊急通報設備	G C以下の伝送路			端末系交換設備、中継系交換設備伝送路	中継系交換設備										信号網設備	合計								
	加入者回線	加入者回線	主配線盤	総合デジタル通信局内回線終端装置			右記以外のG C	右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	加入者交換回線収容専用部	加入者交換回線収容共用部				右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	共用型		中継交換機接続伝送専用装置	専用型	M A内伝送路	M A間伝送路・回線比例	M A内伝送路・回線距離比例	接続装置	回線管理運営費	中継系交換設備	I C	中継交換回線収容専用部			中継交換回線収容共用部							
費用の項目																																						
減価償却費	181,419	177,307	175,227	2,080	4,112	110,610	41,112	40,516	25,063	12,475	868	2,111	595	69,499	17,250	52,248	4,801	4,018	223	561	50	8	2	502	-	2,997	2,540	212	245	591	300,419							
通信設備使用料	-	-	-	-	-	678	-	-	-	-	-	-	-	678	379	299	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,226	2,904	
固定資産税	25,290	25,018	24,631	387	272	9,748	2,626	2,590	1,561	844	54	132	36	7,122	1,678	5,444	325	281	13	31	5	1	0	26	-	152	129	11	13	31	35,547							
施設保全費	179,539	175,289	173,672	1,617	4,250	91,600	62,139	61,817	39,483	17,641	1,368	3,325	323	29,461	7,375	22,086	2,175	1,860	92	224	20	3	1	200	-	2,465	2,089	175	201	422	276,202							
道路占用料	13,524	13,524	13,524	-	0	1,345	-	-	-	-	-	-	-	1,345	296	1,048	23	22	-	1	1	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14,892	
撤去費用	11,277	11,167	11,128	59	90	3,814	894	884	539	281	19	45	10	2,920	685	2,235	193	178	4	11	2	0	0	9	-	69	59	5	6	12	15,365							
試験研究費	15,170	14,879	14,741	138	291	7,253	3,555	3,523	2,219	1,040	77	187	32	3,697	921	2,776	250	212	11	28	3	0	0	25	-	189	160	13	15	109	22,971							
接続関連事務費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	4	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4		
管理共通費	29,830	29,134	28,865	269	696	15,144	10,065	10,010	6,389	2,862	221	538	54	5,080	1,271	3,809	372	317	16	39	3	1	0	34	-	407	345	29	33	81	45,834							
合計	456,049	446,339	441,789	4,550	9,710	240,193	120,391	119,341	75,254	35,143	2,607	6,337	1,050	119,802	29,856	89,946	8,143	6,888	358	898	83	13	3	795	4	6,279	5,321	445	513	3,473	714,138							

設備区分別固定資産明細表【東西合計】  
(経務省通知モデルの出力結果をもとに作成)

(単位：百万円)

設備区分等	端末系交換設備											中継系交換設備							合計															
	加入者回線	加入者回線	主配線盤	総合デジタル通信局内回線終端装置	端末系交換設備	G C	右記以外の G C	右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	加入者交換回線収容専用部	加入者交換回線収容共用部	緊急通報設備	G C以下の伝送路	右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	端末系交換設備(中継系交換設備伝送路)	共用型	中継交換機接続伝送専用装置		専用型	M A内伝送路	M A間伝送路・回線距離比例	M A内伝送路・回線距離比例	接続装置	回線管理運営費	中継系交換設備	I C	中継交換回線収容専用部	中継交換回線収容共用部	信号機設備				
固定資産の項目																																		
き線点遠隔收容装置	-	-	-	-	38,686	-	-	-	-	-	-	-	38,686	-	38,686	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	38,686	
局設置簡易遠隔收容装置	-	-	-	-	1,862	-	-	-	-	-	-	-	1,862	-	1,862	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,862		
局設置遠隔收容装置	-	-	-	-	13,050	-	-	-	-	-	-	-	13,050	13,050	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13,050		
加入者交換機	-	-	-	-	44,838	44,838	44,838	44,838	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	44,838		
主配線盤	4,553	4,553	-	4,553	4,553	1,580	1,580	-	1,580	-	-	-	2,973	-	2,973	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,106		
加入者系半固定バス伝送装置	-	-	-	-	3,374	3,374	3,374	-	3,374	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,374		
光ケーブル成組架	-	-	-	-	361	58	58	7	50	-	1	-	303	144	159	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	2	-	363		
消防警報トランク	-	-	-	-	358	358	-	-	-	-	-	-	358	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	358		
警察消防用回線集約装置	-	-	-	-	480	480	-	-	-	-	-	-	480	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	480		
中継交換機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,499	5,499	-	-	-	-	-	5,499		
伝送装置	-	-	-	-	8,048	-	-	-	-	-	-	-	8,048	8,048	-	10,192	8,251	627	1,314	62	17	-	-	1,235	-	-	-	-	-	-	-	-	18,239	
中間中継伝送装置	-	-	-	-	4,291	-	-	-	-	-	-	-	4,291	1,153	3,138	13	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,303	
海底中間中継伝送装置	-	-	-	-	69	-	-	-	-	-	-	-	69	24	45	69	69	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	138		
無線伝送装置	-	-	-	-	1,147	-	-	-	-	-	-	-	1,147	691	456	4	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,150		
無線アンテナ	-	-	-	-	485	-	-	-	-	-	-	-	485	315	170	4	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	489		
無線鉄塔	-	-	-	-	947	-	-	-	-	-	-	-	947	628	319	3	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	950		
衛星通信設備	-	-	-	-	1,558	-	-	-	-	-	-	-	1,558	1,558	-	165	165	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,723	
クロック供給装置	-	-	-	-	131	7	7	7	-	-	-	-	124	124	0	5	3	-	2	1	1	-	-	-	-	0	0	-	-	-	-	136		
メタルケーブル	412,540	412,540	412,540	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	412,540		
加入系光ケーブル	4,280	4,280	4,280	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,280		
中継系光ケーブル	-	-	-	-	17,074	-	-	-	-	-	-	-	17,074	3,761	13,313	247	235	-	12	11	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	17,321		
海底光ケーブル	-	-	-	-	1,436	-	-	-	-	-	-	-	1,436	635	802	1,634	1,634	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,070		
加入系電柱	402,192	402,192	402,192	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	402,192		
中継系電柱	-	-	-	-	11,685	-	-	-	-	-	-	-	11,685	2,438	9,246	170	165	-	5	4	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	11,855		
加入系管路	681,752	681,752	681,752	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	681,752		
中継系管路	-	-	-	-	286,303	-	-	-	-	-	-	-	286,303	63,790	222,514	4,809	4,630	-	179	162	-	-	17	-	-	-	-	-	-	-	-	291,113		
加入系中口径管路	5,666	5,666	5,666	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,666		
中継系中口径管路	-	-	-	-	498	-	-	-	-	-	-	-	498	269	229	35	32	-	2	2	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	533		
加入系共同溝	9,901	9,901	9,901	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,901		
中継系共同溝	-	-	-	-	317	-	-	-	-	-	-	-	317	159	159	33	32	-	1	1	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	350		
加入系とう道	40,150	40,150	40,150	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	40,150		
中継系とう道	-	-	-	-	1,003	-	-	-	-	-	-	-	1,003	523	480	225	219	-	6	6	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	1,228		
電線共同溝	1,811	1,811	1,811	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,811		
総合デジタル通信局内回線終端装置	10,168	-	-	-	10,168	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,168		
アナログ局内回線收容装置	-	-	-	-	51,295	12,101	12,101	-	12,101	-	-	-	39,193	-	39,193	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	51,295		
アナログ・デジタル回線共通部	-	-	-	-	28,832	7,637	7,637	-	7,637	-	-	-	21,195	-	21,195	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28,832		
加入者交換回線收容装置	-	-	-	-	5,329	5,329	5,329	-	-	1,554	3,775	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,329		
中継交換回線收容装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
信号用中継交換機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	988	-	400	529	-	-	-	-	1,094		
局舎・共通設備計	166,228	153,725	128,142	25,583	12,504	269,603	148,899	146,633	89,630	46,343	3,102	7,558	2,267	120,704	38,046	82,658	8,932	7,417	435	1,080	136	30	1	914	0	7,021	5,940	497	584	1,657	453,442			
合計	1,739,241	1,716,569	1,686,434	30,135	22,671	797,613	224,662	221,557	134,482	71,085	4,655	11,335	3,105	572,951	135,355	437,597	26,538	22,876	1,062	2,600	386	47	19	2,148	0	13,511	11,439	957	1,115	2,751	2,579,653			